

2011年9月14日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第8条の規定により、平成23年第3回定例会にかかる補助金等の実績に関する資料(年次報告)を公表します。

第3号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その1)

全体状況(平成22年度)

(決算額の単位は百万円、()書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	9,784	0	9,784 (9.1%)	消費的経費	86,852	46	86,897 (80.8%)
国庫支出金以外の特定財源	14,419	246	14,665 (13.6%)	投資的経費	20,414	200	20,614 (19.2%)
一般財源	83,063	0	83,063 (77.3%)	うち補助事業費	11,650	0	11,650 (10.8%)
				うち単独事業費	8,764	200	8,964 (8.3%)
計	107,266	246	107,511 (100.0%)	計	107,266	246	107,511 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

1．財源について

平成22年度の補助金等の交付に係る財源は、総額107,266百万円中、国庫支出金9,784百万円、国庫支出金以外の特定財源が14,419百万円、一般財源が83,063百万円となっている。

平成21年度と比べた場合には、国庫支出金は193百万円（1.9%）の減、国庫支出金以外の特定財源6,563百万円（83.5%）の増、一般財源は3,656百万円（4.6%）の増となっている。

2．歳出について

平成22年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は107,266百万円で、一般会計の歳出決算額全体（703,835百万円）の15.2%となっている。

（1）性質別区分について

性質別では、消費的経費が86,852百万円、投資的経費が20,414百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が11,650百万円、単独事業費が8,764百万円である。

平成21年度と比べた場合、決算額計は10.3%の増、消費的経費が6.4%の増、投資的経費が30.7%の増、投資的経費のうちの補助事業費が35.5%の増、単独事業費が24.8%の増となっている。

（2）目的別区分について

目的別では、民生費が7,183百万円の増（11.6%の増）となり、衛生費が1,140百万円の増（18.1%の増）、労働費が1,621百万円の増（120.2%の増）、農林水産業費が1,294百万円の増（23.1%の増）、土木費が1,130百万円の減（21.6%の減）等となっている。

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	伸び率(/)
決算額	90,497	97,241	107,266	10.3
国庫支出金	8,163	9,977	9,784	1.9
国庫支出金以外の特定財源	6,313	7,856	14,419	83.5
一般財源	76,021	79,407	83,063	4.6

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	伸び率(/)
決算額	90,497	97,241	107,266	10.3
消費的経費	74,729	81,620	86,852	6.4
投資的経費	15,768	15,621	20,414	30.7
うち補助事業費	5,731	8,598	11,650	35.5
うち単独事業費	10,037	7,023	8,764	24.8

(3)目的別区分

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	伸び率(/)
決算額	90,497	97,241	107,266	10.3
総務費	3,645	3,395	3,454	1.7
民生費	58,933	61,723	68,906	11.6
衛生費	4,829	6,283	7,423	18.1
労働費	105	1,349	2,970	120.2
農林水産業費	5,716	5,599	6,893	23.1
商工費	5,493	5,364	5,608	4.5
土木費	4,069	5,224	4,094	21.6
警察費	44	44	46	4.5
教育費	7,444	7,921	7,548	4.7
災害復旧費	218	338	325	3.8

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（特別会計）

1．財源について

平成22年度の補助金等の交付に係る財源は、総額246百万円であり、国庫支出金以外の特定財源が充てられている。
平成21年度と比べた場合には、国庫支出金以外の特定財源は49百万円（24.9%）の増となっている。

2．歳出について

・性質別区分について

平成22年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は246百万円で、消費的経費が46百万円、投資的経費が200百万円となっており、投資的経費は全額単独事業費である。

平成21年度と比べた場合には、決算額計は49百万円（24.9%）の増、消費的経費は151百万円（76.6%）の減、投資的経費は200百万円の皆増となっている。

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	伸び率(/)
決算額	517	197	246	24.9
国庫支出金	0	0	0	-
国庫支出金以外の特定財源	517	197	246	24.9
一般財源	0	0	0	-

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	伸び率(/)
決算額	517	197	246	24.9
消費的経費	511	197	46	76.6
投資的経費	6	0	200	皆増
うち補助事業費	0	0	0	-
うち単独事業費	6	0	200	皆増

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	鉄道網整備・利便性向上事業費	鉄道軌道輸送高度化事業費補助金	伊賀鉄道株式会社	35,333	政策部関係補助金等交付要綱	交通政策室	
2	同上	同上	伊勢鉄道株式会社	27,952	同上	同上	
3	地方バス路線維持確保事業費	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社	251,019	同上	同上	
4	同上	市町村自主運行バス等維持費補助金	鈴鹿市	14,590	同上	同上	
5	同上	同上	南伊勢町	12,254	同上	同上	
6	同上	同上	伊賀市	16,939	同上	同上	
7	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	2,048,306	四日市港管理組合同規約	同上	
8	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	桑名市	44,100	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
9	同上	同上	四日市市	76,446	同上	同上	
10	同上	同上	津市	17,159	同上	同上	
11	同上	同上	明和町	24,494	同上	同上	
12	同上	同上	鳥羽市	18,426	同上	同上	
13	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	大台町	13,300	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
14	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	144,075	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
15	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	いなべ市	16,673	同上	同上	
16	同上	同上	東員町	36,750	同上	同上	
17	同上	同上	鈴鹿市	19,800	同上	同上	
18	同上	同上	多気町	12,750	同上	同上	
19	同上	同上	大台町	15,132	同上	同上	
20	同上	同上	鳥羽市	13,010	同上	同上	
21	同上	同上	志摩市	17,058	同上	同上	
22	同上	同上	伊賀市	10,050	同上	同上	
23	同上	同上	御浜町	12,225	同上	同上	
24	市町合併推進事業	市町村合併支援交付金	津市	52,500	同上	市町行財政室	
25	同上	同上	四日市市	41,000	同上	同上	
26	同上	同上	伊勢市	64,000	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
27	市町合併推進事業	市町村合併支援交付金	松阪市	63,500	政策部関係補助金等交付要綱	市町行財政室	
28	同上	同上	桑名市	50,000	同上	同上	
29	同上	同上	亀山市	50,000	同上	同上	
30	同上	同上	熊野市	50,000	同上	同上	
31	同上	同上	志摩市	74,000	同上	同上	
32	同上	同上	伊賀市	100,000	同上	同上	
33	同上	同上	多気町	40,000	同上	同上	
34	同上	同上	大台町	42,000	同上	同上	
35	同上	同上	大紀町	40,000	同上	同上	
36	同上	同上	南伊勢町	67,500	同上	同上	
37	同上	同上	紀北町	43,300	同上	同上	
38	同上	同上	紀宝町	62,200	同上	同上	
39	地域づくり調整事業	地域づくり調整事業費補助金	木曾岬町	16,640	同上	地域づくり支援室	

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
40	地域づくり調整事業	地域づくり調整事業費補助金	尾鷲市	20,000	政策部関係補助金等交付要綱	地域づくり支援室	
41	定住自立圏等民間投資促進交付金事業費	定住自立圏等民間投資促進交付金	三重県厚生農業協同組合連合会 いなべ総合病院	74,800	同上	同上	
42	定住自立圏等民間投資促進交付金事業費	定住自立圏等民間投資促進交付金	山田赤十字病院	215,100	同上	同上	
43	定住自立圏等民間投資促進交付金事業費	定住自立圏等民間投資促進交付金	医療法人社団 岡波総合病院	13,800	同上	同上	
44	離島航路整備事業補助金	離島航路整備事業費補助金	鳥羽市	21,960	同上	同上	
45	離島体験滞在交流促進事業	離島体験滞在交流事業費補助金	鳥羽市	68,000	同上	同上	
46	中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州対策室	
47	「美し国おこし・三重」総合推進事業費	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会県負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会	94,421	同上	「美し国おこし・三重」推進室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-1	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1 - 1	-	251,019	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、三重県バス運行対策費補助金交付要領 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な広域幹線的バス路線をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な広域幹線的なバス路線の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、生活交通路線を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、広域幹線的路線の維持に補助することは妥当である。	交通政策室	
22-2-1	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1 - 1	2,118,036	2,048,306	(根拠) 四日市港管理組合同規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外国貿易コンテナ貨物取扱量が17万TEU(平成22年)となった。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合同規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	交通政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-2	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	93,889	76,446	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律 ・電源立地地域対策交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・電源立地地域対策交付金(移出県枠)事業実施要領 ・三重県発電用施設周辺地域振興事業費補助金交付要領 <p>(公益性及び必要性)</p> <p>本補助金は電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、住民の福祉の向上を図ることにより、発電用施設に対する住民の理解と協力を深めることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して「文化会館施設整備事業」が進められ、舞台機構の機能性と安全性が高まったことなどにより、優れた機能をもって安全な施設運営が可能になった。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>補助事業の規模や内容、対象金額等については、電源立地地域対策交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	土地・資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-3	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	146,120	144,075	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性) <p>本交付金は石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設の設置の円滑化を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該交付金を活用して、化学消防ポンプ自動車等の消防施設を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付金事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	土地・資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-1	市町村合併支援交付金	志摩市 志摩市阿児町鵜方 3098-22	-	74,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 志摩市ではこの交付金により、旧5町の道路台帳の統合・デジタル化等を行い、市道管理業務の円滑化等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	
23-1-2	市町村合併支援交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	100,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 伊賀市では、この交付金により、進出企業に対する助成等を行い、企業立地の促進や雇用の創出等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-5	定住自立圏等民間投資促進交付金	三重県厚生農業協同組合連合会 いなべ総合病院 いなべ市北勢町阿下喜771	-	74,800	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 三重県定住自立圏等民間投資促進交付金交付要領 (公益性) 定住自立圏等における都市機能等の確保に向けて、民間投資に係る初期費用の助成を行うことで、地方都市等とその周辺地域を含む圏域全体の暮らしに必要な機能を確保することを目的としており、公益性を有する。 (必要性) 現下の経済危機においては、圏域に必要な都市機能等への民間投資に係る初期費用の確保が困難となっているため、民間投資を誘引する必要がある。 (効果) 定住自立圏構想で中心市宣言を行い、定住自立圏形成ビジョンを策定しているいなべ市の医療機関の手術機器、検査診断機器など医療機器を導入することで、圏域の救急医療体制の整備など医療機能の充実・向上が図られた。 (交付基準等の妥当性) 交付事業の内容・交付金額等については国の定住自立圏等民間投資促進交付金要綱に基づき、国が交付決定している。	地域づくり支援室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-6	定住自立圏等民間投資促進交付金	山田赤十字病院 伊勢市御蘭町高向810	-	215,100	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 三重県定住自立圏等民間投資促進交付金交付要領 (公益性) 定住自立圏等における都市機能等の確保に向けて、民間投資に係る初期費用の助成を行うことで、地方都市等とその周辺地域を含む圏域全体の暮らしに必要な機能を確保することを目的としており、公益性を有する。 (必要性) 現下の経済危機においては、圏域に必要な都市機能等への民間投資に係る初期費用の確保が困難となっているため、民間投資を誘引する必要がある。 (効果) 定住自立圏構想の中心市である伊勢市にある医療機関の手術部門、集中治療部門などの医療機器の整備を行うことで、救急医療体制など圏域の医療機能の充実・向上が図られた。 (交付基準等の妥当性) 交付事業の内容・交付金額等については国の定住自立圏等民間投資促進交付金要綱に基づき、国が交付決定している。</p>	地域づくり支援室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-4	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6-26	-	285,243	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をとおして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。</p> <p>(必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。</p> <p>(効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州対策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-5	「美し国おこし・三重」実行委員会県負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13番地	175,566	94,421	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会負担金交付要領</p> <p>(公益性) 「美(うま)し国おこし・三重」は、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能な地域づくりを目的としており、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項の規定による地域づくりの仕組みの1つとして、「美(うま)し国おこし・三重」の取組が位置付けられているとともに、県を中心とした多様な主体で構成する「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会は、多様な主体の連携を図る推進組織としての役割が大きいことから、必要性は非常に高い。</p> <p>(効果) 地域の課題や将来の展望を語る場となる座談会や説明会等を県内各地で開催し、地域をより良くしようとするグループのパートナーグループへの登録を進めた。パートナーグループの自立・持続性を高めるための支援を行うとともに、平成22年度から、県内各地域の活動の中から、共通する分野の活動を全県的に連携する「テーマに基づき全県的に取り組む美(うま)し国おこし」を新たに展開し、「海の命・森の命」をテーマとしたプロジェクトを実施し地域づくりの気運を高めることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県を中心とした多様な主体で構成する実行委員会が行う地域づくりを支援する取組に要する経費等を、県の役割として負担することは妥当である。</p>	「美し国おこし・三重」推進室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:総務部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	職員互助会助成金	三重県職員互助会助成金	財団法人三重県職員互助会	13,228	・地方公務員法 ・三重県職員等の共済制度に関する条例 ・総務部関係補助金等交付要綱	福利厚生室	
2	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合事務費負担金	地方職員共済組合三重県支部	43,317	地方公務員等共済組合法	福利厚生室	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金 (平成22年度)	津市	16,805	地方改善施設整備費補助金 交付要綱 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	人権室	
2	同上	同上	四日市市	15,456	同上	同上	
3	同上	同上	伊賀市	34,064	同上	同上	
4	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金 (平成22年度)	桑名市	17,971	地方改善事業費(隣保館運営 費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等 交付要綱 隣保館運営費等補助金交付 要領	人権室(人 権センター)	
5	同上	同上	四日市市	19,059	同上	同上	
6	同上	同上	鈴鹿市	27,706	同上	同上	
7	同上	同上	津市	86,528	同上	同上	
8	同上	同上	松阪市	27,703	同上	同上	
9	同上	同上	明和町	10,615	同上	同上	
10	同上	同上	伊勢市	25,573	同上	同上	
11	同上	同上	志摩市	10,440	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
12	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金 (平成22年度)	伊賀市	62,706	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱 隣保館運営費等補助金交付要領	人権室(人権センター)	
13	同上	同上	名張市	14,040	同上	同上	
14	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金 (平成22年度)	学校法人 津田学園	328,491	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
15	同上	同上	学校法人 暁学園	651,925	同上	同上	
16	同上	同上	学校法人 メリノール女子学院	160,782	同上	同上	
17	同上	同上	学校法人 エスコラピオス学園	292,636	同上	同上	
18	同上	同上	学校法人 享栄学園	515,777	同上	同上	
19	同上	同上	学校法人 高田学苑	628,493	同上	同上	
20	同上	同上	学校法人 セントヨゼフ女子学園	236,009	同上	同上	
21	同上	同上	学校法人 梅村学園	571,467	同上	同上	
22	同上	同上	学校法人 皇學館	369,755	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
23	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金 (平成22年度)	学校法人 伊勢学園	172,087	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
24	同上	同上	学校法人 愛農学園	62,487	同上	同上	
25	同上	同上	学校法人 日生学園	344,036	同上	同上	
26	同上	同上	学校法人 大橋学園	38,751	同上	同上	
27	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金 (平成22年度)	学校法人 聖華学園	16,017	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
28	同上	同上	学校法人 水谷学園	46,123	同上	同上	
29	同上	同上	学校法人 福德学園	28,950	同上	同上	
30	同上	同上	学校法人 暁学園	41,592	同上	同上	
31	同上	同上	学校法人 慈光学園	37,087	同上	同上	
32	同上	同上	学校法人 あおい学園	115,231	同上	同上	
33	同上	同上	学校法人 常磐学園	47,320	同上	同上	
34	同上	同上	学校法人 まきば学園	25,742	同上	同上	
35	同上	同上	学校法人 八郷学園	64,644	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
36	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金 (平成22年度)	学校法人 富田文化学園	77,096	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
37	同上	同上	学校法人 グレイス学園	20,769	同上	同上	
38	同上	同上	学校法人 津田学園	201,179	同上	同上	
39	同上	同上	学校法人 宣真学園	105,390	同上	同上	
40	同上	同上	学校法人 鈴鹿学園	70,701	同上	同上	
41	同上	同上	学校法人 ひかり学園	36,537	同上	同上	
42	同上	同上	学校法人 白百合学園	36,810	同上	同上	
43	同上	同上	学校法人 古市学園	81,616	同上	同上	
44	同上	同上	学校法人 大川学園	79,597	同上	同上	
45	同上	同上	学校法人 山田学園	28,299	同上	同上	
46	同上	同上	学校法人 松ヶ谷学園	26,657	同上	同上	
47	同上	同上	学校法人 名古屋文化 学園	34,782	同上	同上	
48	同上	同上	学校法人 藤学園	37,562	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
49	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金 (平成22年度)	学校法人 専修学園	32,698	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
50	同上	同上	学校法人 真盛学苑	12,127	同上	同上	
51	同上	同上	学校法人 近畿福音 ルーテル学園	15,440	同上	同上	
52	同上	同上	学校法人 日本聖公会 三重学園	29,365	同上	同上	
53	同上	同上	学校法人 野辺野学園	43,316	同上	同上	
54	同上	同上	学校法人 梅村学園	29,087	同上	同上	
55	同上	同上	学校法人 めぐみ学園	21,218	同上	同上	
56	同上	同上	学校法人 修道学園	15,145	同上	同上	
57	同上	同上	学校法人 明倫幼稚園	16,903	同上	同上	
58	同上	同上	学校法人 有緝学園	24,853	同上	同上	
59	同上	同上	学校法人 中島学園	16,020	同上	同上	
60	同上	同上	学校法人 伊勢学園	24,957	同上	同上	
61	同上	同上	学校法人 みどり学園	47,260	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
62	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金 (平成22年度)	学校法人 マリア学園	31,282	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
63	同上	同上	学校法人 前島学園	29,611	同上	同上	
64	同上	同上	学校法人 白鳳幼稚園	14,742	同上	同上	
65	同上	同上	学校法人 桔梗が丘学園	63,662	同上	同上	
66	同上	同上	学校法人 藤森学園	24,599	同上	同上	
67	同上	同上	学校法人 廣瀬学園	59,227	同上	同上	
68	同上	同上	学校法人 南泉学園	14,537	同上	同上	
69	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金 (平成22年度)	学校法人 古川学園	10,023	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
70	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金 (平成22年度)	学校法人 特別支援学校聖母の家学園	132,949	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
71	私立外国人学校教材費等補助金	私立外国人学校教材費等補助金 (平成22年度)	学校法人 ニッケン学園	21,788	生活・文化部関係補助金等交付要綱 外国人学校教材費等補助金取扱要領	生活・文化 総務室	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
72	私立外国人学校教材費等補助金	私立外国人学校教材費等補助金 (平成22年度)	学校法人 イーエーエス 伯人学校	20,931	生活・文化部関係補助金等交付要綱 外国人学校教材費等補助金取扱要領	生活・文化 総務室	
73	私立学校教職員退職基金財団補助金	私立学校教職員退職基金財団補助金 (平成22年度)	財団法人 三重県私立 学校教職員退職基金財団	177,773	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
74	日本私学振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団補助金 (平成22年度)	日本私立学校振興・共済事業団	68,075	私立学校振興助成法 日本私立学校振興・共済事業団法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
75	大学等建設費補助金	近畿大学工業高等専門学校設置費補助金 (平成22年度)	学校法人 近畿大学	45,000	生活・文化部関係補助金等交付要綱 近畿大学工業高等専門学校設置費補助金交付要領	生活・文化 総務室	
76	私立学校耐震化緊急整備費補助金	私立学校耐震化緊急整備費補助金 (平成22年度)	学校法人 愛農学園	52,500	生活・文化部関係補助金等交付要綱 私立学校耐震化緊急整備費補助金取扱要領	生活・文化 総務室	
77	同上	同上	学校法人 皇學館	75,000	同上	同上	
78	同上	同上	学校法人 三重徳風学園	32,477	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
79	私立学校耐震化緊急整備費補助金	私立学校耐震化緊急整備費補助金 (平成22年度)	学校法人 享栄学園	13,955	生活・文化部関係補助金等交付要綱 私立学校耐震化緊急整備費補助金取扱要領	生活・文化総務室	
80	同上	同上	学校法人 伊勢学園	48,568	同上	同上	
81	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮跡体験学習施設維持管理費補助金 (平成22年度)	明和町	18,412	生活・文化部関係補助金等交付要綱 斎宮跡体験学習施設維持管理費補助金交付要綱	文化振興室	
82	シルバー人材センター促進事業費	シルバー人材センター連合会事業補助金 (平成22年度)	社団法人 三重県シルバー人材センター連合会	10,492	生活・文化部関係補助金等交付要綱 シルバー人材センター連合会事業補助金交付要領	勤労・雇用支援室	
83	緊急雇用創出基金事業補助金	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金 (平成22年度)	津市	454,387	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	勤労・雇用支援室	
84	同上	同上	四日市市	114,470	同上	同上	
85	同上	同上	伊勢市	86,348	同上	同上	
86	同上	同上	松阪市	79,813	同上	同上	
87	同上	同上	桑名市	103,169	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
88	緊急雇用創出基金事業 補助金	三重県緊急雇用創出基 金事業市町等補助金 (平成22年度)	鈴鹿市	103,031	三重県緊急雇用創出事業臨 時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交 付要綱	勤労・雇用 支援室	
89	同上	同上	名張市	144,230	同上	同上	
90	同上	同上	尾鷲市	24,867	同上	同上	
91	同上	同上	亀山市	43,030	同上	同上	
92	同上	同上	鳥羽市	45,283	同上	同上	
93	同上	同上	熊野市	78,791	同上	同上	
94	同上	同上	いなべ市	29,736	同上	同上	
95	同上	同上	志摩市	254,644	同上	同上	
96	同上	同上	伊賀市	170,754	同上	同上	
97	同上	同上	木曾岬町	15,593	同上	同上	
98	同上	同上	菰野町	82,113	同上	同上	
99	同上	同上	多気町	41,638	同上	同上	
100	同上	同上	明和町	91,916	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
101	緊急雇用創出基金事業補助金	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金(平成22年度)	玉城町	79,574	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	勤労・雇用支援室	
102	同上	同上	大紀町	11,244	同上	同上	
103	同上	同上	南伊勢町	61,115	同上	同上	
104	同上	同上	紀北町	17,869	同上	同上	
105	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金(平成22年度)	津市	54,577	三重県ふるさと雇用再生特別基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	勤労・雇用支援室	
106	同上	同上	四日市市	13,341	同上	同上	
107	同上	同上	伊勢市	32,892	同上	同上	
108	同上	同上	松阪市	27,325	同上	同上	
109	同上	同上	桑名市	30,538	同上	同上	
110	同上	同上	鈴鹿市	55,022	同上	同上	
111	同上	同上	名張市	54,631	同上	同上	
112	同上	同上	尾鷲市	23,490	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
113	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金(平成22年度)	鳥羽市	58,593	三重県ふるさと雇用再生特別基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	勤労・雇用支援室	
114	同上	同上	熊野市	25,109	同上	同上	
115	同上	同上	いなべ市	15,136	同上	同上	
116	同上	同上	志摩市	58,318	同上	同上	
117	同上	同上	伊賀市	43,543	同上	同上	
118	同上	同上	菰野町	27,592	同上	同上	
119	同上	同上	玉城町	29,303	同上	同上	
120	同上	同上	紀北町	31,763	同上	同上	
121	同上	同上	御浜町	11,678	同上	同上	
122	技能振興事業費	技能向上対策費補助金(平成22年度)	三重県職業能力開発協会	27,000	生活・文化部関係補助金等交付要綱 技能向上対策費補助金交付要領	勤労・雇用支援室	
123	交通安全意識高揚事業費	市町交通安全対策事業交付金(平成22年度)	伊勢市	21,658	生活・文化部関係補助金等交付要綱 市町交通安全対策事業交付金交付要領	交通安全・消費生活室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
124	交通安全意識高揚事業費	市町交通安全対策事業交付金 (平成22年度)	鈴鹿市	20,187	生活・文化部関係補助金等交付要綱 市町交通安全対策事業交付金交付要領	交通安全・消費生活室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-19	隣保館運営費等補助金 (平成22年度)	津市 津市西丸之内 23-1	86,547	86,528	<p>(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱 隣保館運営費等補助金交付要領</p> <p>(公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や様々な人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。</p> <p>(効果) 開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。</p> <p>(交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と各事業毎に基準額を設けその範囲内で3 / 4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2 / 3が国より交付されている。</p>	人権室(人権センター)	

補助金等評価結果調書

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-1	私立高等学校等振興補助金 (平成22年度)	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	397,322	651,925	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13～14%程度が国から交付される。	生活・文化 総務室	
23-2-2	同上	学校法人享栄学園 名古屋市瑞穂区汐路町 1-26	325,853	515,777	同上	同上	
23-2-3	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	378,418	628,493	同上	同上	
23-2-4	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本 町101-2	336,442	571,467	同上	同上	
23-2-5	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	186,229	328,491	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-6	私立高等学校等振興補助金 (平成22年度)	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	100,019	160,782	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13～14%程度が国から交付される。	生活・文化 総務室	
23-2-7	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	182,400	292,636	同上	同上	
23-2-8	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	148,076	236,009	同上	同上	
23-2-9	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	226,806	369,755	同上	同上	
23-2-10	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	97,022	172,087	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-11	私立高等学校等振興補助金 (平成22年度)	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	204,377	344,036	<p>(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。</p> <p>(必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。</p> <p>(効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。</p> <p>(交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13～14%程度が国から交付される。</p>	生活・文化 総務室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-12	私立幼稚園振興補助金 (平成22年度)	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	66,968	115,231	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13～14%程度が国から交付される。	生活・文化 総務室	
23-2-13	同上	学校法人富田文化学園 四日市市別名5丁目4-31	47,804	77,096	同上	同上	
23-2-14	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	68,915	105,390	同上	同上	
23-2-15	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2-20-18	40,317	70,701	同上	同上	
23-2-16	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯1丁目12-27	44,232	81,616	同上	同上	
23-2-17	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240	47,705	79,597	同上	同上	
23-2-18	同上	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	121,706	201,179	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-30	私立特別支援学校振興補助金 (平成22年度)	学校法人 特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町398-1	-	132,949	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13～14%程度が国から交付される。	生活・文化 総務室	
23-1-4	私立学校教職員退職基金財団補助金 (平成22年度)	財団法人 三重県私立学校教職員退職基金財団 津市上浜町1丁目293-4	177,871	177,773	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員に安心して教育に携わってもらうことが必要である。 (効果) 私学団体の経営の安定に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	生活・文化 総務室	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-31	私立学校耐震化緊急整備費補助金 (平成22年度)	学校法人 皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	-	75,000	(根拠) 生活・文化部関係補助金等交付要綱 私立学校耐震化緊急整備費補助金取扱要領 (公益性) 学校施設は児童生徒、教職員等が使用するだけでなく、非常時における地域の防災拠点としての役割があり、その整備に補助することで、学校の耐震性(防災機能)の向上が図られる。 (必要性) 私立学校においては、設置者である学校法人が施設面の整備を行うことになっているが、資金面から耐震化が進んでいない学校がある。そのような学校に対して耐震化にかかる費用を助成することで耐震化を促し、生徒達にとって安心・安全な教育環境の実現を図る必要がある。 (効果) 整備した学校については安全安心が確保された。 (交付基準の妥当性) 国庫補助と合わせた補助率を乗じて算出している。	生活・文化 総務室	
23-2-20	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金 (平成22年度)	津市 津市西丸之内 23-1	454,552	454,387	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	勤労・雇用 支援室	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-21	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金 (平成22年度)	志摩市 志摩市阿児町鷺方3098 - 22	276,273	254,644	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10 / 10の補助金を交付している。	勤労・雇用支援室	
23-2-22	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田 1250	103,256	82,113	同上	同上	
23-2-23	同上	松阪市 松阪市殿町1340 - 1	77,930	79,813	同上	同上	
23-2-24	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	120,179	103,031	同上	同上	
23-2-25	同上	名張市 名張市鴻之台1 - 1	132,939	144,230	同上	同上	
23-2-26	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	187,267	170,754	同上	同上	
23-2-27	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	90,483	91,916	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-28	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金 (平成22年度)	玉城町 度会郡玉城町田丸114 - 2	83,562	79,574	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10 / 10の補助金を交付している。	勤労・雇用支援室	
23-2-29	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	131,795	114,470	同上	同上	
23-2-30	同上	熊野市 熊野市井戸町796	26,918	78,791	同上	同上	
23-2-31	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	49,076	103,169	同上	同上	
23-2-32	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7 - 29	38,289	86,348	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:生活・文化部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	三重県文化振興基金 活用事業補助金	リフォーム(改善)	・文化振興基金の残額を考慮するとともに、より多くの団体に助成を行うために交付基準の見直しを行い、1団体に対する補助回数を通算2回から通算1回に変更した。(文化団体等創造活動助成) ・その他、交付対象者を明確にするための文言修正及び変更申請手続の簡素化を行った。	文化振興室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学	631,773	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金交付要領	健康福祉総務室	
2	交通施設バリアフリー化事業	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	近畿日本鉄道株式会社	166,121	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金交付要領	同上	
3	同上	同上	東海旅客鉄道株式会社	31,067	同上	同上	
4	同上	同上	亀山市	30,940	同上	同上	
5	新型インフルエンザ対策事業費	新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	四日市市	42,552	平成22年度新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金交付要領	健康危機管理室	
6	同上	同上	松阪市	28,712	同上	同上	
7	同上	同上	桑名市	13,177	同上	同上	
8	予防接種対策事業費	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金	津市	39,510	三重県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金交付要領	同上	
9	同上	同上	四日市市	59,537	同上	同上	
10	同上	同上	伊勢市	20,871	同上	同上	
11	同上	同上	松阪市	28,325	同上	同上	
12	同上	同上	桑名市	35,854	同上	同上	
13	同上	同上	鈴鹿市	39,766	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
14	予防接種対策事業費	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金	名張市	14,093	三重県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金交付要領	健康危機管理室	
15	同上	同上	亀山市	11,575	同上	同上	
16	同上	同上	伊賀市	13,132	同上	同上	
17	防疫対策事業費 エイズ等対策費	感染症指定医療機関施設・設備整備事業費等補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院)	88,875	三重県感染症指定医療機関施設・設備整備事業費等補助金交付要領	同上	
18	生活衛生営業指導センター補助金	生活衛生営業指導センター補助金	(財)三重県生活衛生営業指導センター	20,203	健康福祉部関係補助金交付要綱	薬務食品室	
19	総合的がん対策推進事業費	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院)	12,000	健康福祉部関係補助金交付要綱	健康づくり室	
20	同上	同上	松阪中央総合病院	13,000	同上	同上	
21	同上	同上	鈴鹿中央総合病院	13,000	同上	同上	
22	同上	同上	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院)	52,286	同上	同上	
23	同上	同上	鈴鹿中央総合病院	21,000	同上	同上	
24	北勢健康増進センター整備事業補助金	北勢健康増進センター整備事業補助金	四日市市	128,826	北勢健康増進センター整備事業補助金交付要綱	同上	
25	医療施設等施設・設備費補助金 救急・へき地医療施設設備整備費補助金	医療施設施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院)	747,042	医療施設施設整備費補助金交付要領及び医療提供体制施設整備交付金交付要綱	医療政策室	
26	地域医療対策費	パディホスピタルシステム実施事業補助金	同上	11,250	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
27	へき地医療拠点病院施設整備事業	医療施設等施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院)	178,800	医療施設等施設整備費補助金交付要綱	医療政策室	
28	地域医療確保補助事業	医療施設等運営費補助金	紀南病院組合	22,810	医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱	同上	
29	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	三重県厚生連看護専門学校	19,480	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	同上	
30	同上	同上	津看護専門学校	19,229	同上	同上	
31	同上	同上	三重看護専門学校	19,480	同上	同上	
32	同上	同上	ユマニテク看護助産専門学校	39,587	同上	同上	
33	同上	同上	四日市医師会看護専門学校	19,627	同上	同上	
34	同上	同上	伊勢保健衛生看護専門学校	19,480	同上	同上	
35	同上	同上	松阪看護専門学校	19,480	同上	同上	
36	同上	同上	桑名医師会立桑名看護専門学校	22,103	同上	同上	
37	同上	同上	三重県岡波看護専門学校	18,948	同上	同上	
38	同上	同上	聖十字看護専門学校	19,480	同上	同上	
39	看護師等養成所施設整備費補助金	医療提供体制施設整備交付金(看護師等養成所施設整備事業)	伊勢地区医師会准看護学校	25,846	三重県看護師等養成所施設整備費補助金交付要領	同上	
40	救命救急センター運営事業補助金	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院救命救急センター)	116,186	医療政策室関係(救急医療関係)補助金交付要領	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
41	救命救急センター運営事業補助金	救命救急センター運営事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	69,530	医療政策室関係(救急医療関係)補助金交付要領	医療政策室	
42	救急医療対策費	病院群輪番制病院及び協働利用型病院設備整備事業補助金	鈴鹿回生病院	14,000	救急医療施設設備整備費補助金交付要領	同上	
43	同上	同上	山本総合病院	13,000	同上	同上	
44	同上	同上	伊勢市	24,781	同上	同上	
45	同上	地域医療体制再構築事業補助金	名張市	77,175	同上	同上	平成23年度に繰越
46	同上	同上	名張市	37,694	医療政策室関係(救急医療関係)補助金交付要領	同上	
47	災害医療体制強化推進事業	地域災害医療センター施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院)	191,568	地域災害医療センター施設整備事業補助金交付要領	同上	
48	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業費補助金	紀南病院組合	59,004	医療施設耐震化整備事業費補助金交付要領	同上	
49	母子保健対策費	小児・周産期医療施設施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院)	120,547	小児・周産期医療施設施設整備費補助金交付要領	同上	
50	同上	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院)	32,258	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金交付要領	同上	
51	同上	同上	市立四日市病院	15,411	同上	同上	
52	福祉サービス利用援助等事業補助金	福祉サービス利用援助等事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	16,054	健康福祉部関係補助金交付要綱	社会福祉室	
53	地域福祉権利擁護事業費補助金	地域福祉権利擁護事業費補助金	同上	78,261	同上	同上	
54	福祉活動指導員設置費補助金	福祉活動指導員設置費補助金	同上	41,620	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
55	社会福祉施設職員研修事業費	社会福祉施設職員研修事業費補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	20,366	健康福祉部関係補助金交付要綱	社会福祉室	
56	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業補助金	同上	51,529	同上	同上	
57	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	(独法)福祉医療機構	300,264	健康福祉部関係補助金交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法	同上	
58	住宅手当緊急特別事業費	住まい対策緊急特別措置事業費補助金	津市	15,941	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
59	同上	同上	四日市市	11,547	同上	同上	
60	同上	同上	松阪市	18,898	同上	同上	
61	同上	同上	伊賀市	16,947	同上	同上	
62	同上	同上	鈴鹿市	42,963	同上	同上	
63	同上	同上	名張市	10,022	同上	同上	
64	福祉医療費事業協力交付金	福祉医療費事業協力交付金	(社)三重県医師会	51,655	同上	同上	
65	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	津市	340,000	同上	同上	
66	同上	同上	四日市市	335,653	同上	同上	
67	同上	同上	伊勢市	154,461	同上	同上	
68	同上	同上	松阪市	184,427	同上	同上	
69	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	桑名市	149,995	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
70	同上	同上	鈴鹿市	203,264	同上	同上	
71	同上	同上	名張市	77,690	同上	同上	
72	同上	同上	尾鷲市	34,368	同上	同上	
73	同上	同上	亀山市	46,500	同上	同上	
74	同上	同上	鳥羽市	32,755	同上	同上	
75	同上	同上	熊野市	30,113	同上	同上	
76	同上	同上	いなべ市	54,925	同上	同上	
77	同上	同上	志摩市	74,666	同上	同上	
78	同上	同上	伊賀市	110,503	同上	同上	
79	同上	同上	東員町	26,063	同上	同上	
80	同上	同上	菰野町	47,481	同上	同上	
81	同上	同上	川越町	13,895	同上	同上	
82	同上	同上	多気町	20,047	同上	同上	
83	同上	同上	明和町	24,256	同上	同上	
84	同上	同上	大台町	15,362	同上	同上	
85	同上	同上	玉城町	18,397	同上	同上	
86	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	大紀町	20,405	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
87	同上	同上	南伊勢町	25,312	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
88	同上	同上	紀北町	31,746	同上	同上	
89	同上	同上	御浜町	11,629	同上	同上	
90	同上	同上	紀宝町	13,368	同上	同上	
91	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	津市	210,000	同上	同上	
92	同上	同上	四日市市	222,412	同上	同上	
93	同上	同上	伊勢市	88,333	同上	同上	
94	同上	同上	松阪市	115,310	同上	同上	
95	同上	同上	桑名市	98,351	同上	同上	
96	同上	同上	鈴鹿市	172,825	同上	同上	
97	同上	同上	名張市	49,116	同上	同上	
98	同上	同上	亀山市	40,500	同上	同上	
99	同上	同上	鳥羽市	11,263	同上	同上	
100	同上	同上	いなべ市	32,344	同上	同上	
101	同上	同上	志摩市	32,374	同上	同上	
102	同上	同上	伊賀市	52,137	同上	同上	
103	同上	同上	東員町	17,665	同上	同上	
104	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	菰野町	30,869	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
105	同上	同上	朝日町	12,269	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
106	同上	同上	川越町	12,811	同上	同上	
107	同上	同上	多気町	10,189	同上	同上	
108	同上	同上	明和町	19,027	同上	同上	
109	同上	同上	玉城町	13,314	同上	同上	
110	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	62,287	同上	同上	
111	同上	同上	四日市市	68,115	同上	同上	
112	同上	同上	伊勢市	36,861	同上	同上	
113	同上	同上	松阪市	45,547	同上	同上	
114	同上	同上	桑名市	23,598	同上	同上	
115	同上	同上	鈴鹿市	43,830	同上	同上	
116	同上	同上	名張市	17,159	同上	同上	
117	同上	同上	志摩市	19,578	同上	同上	
118	同上	同上	伊賀市	18,578	同上	同上	
119	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	津市	900,176	国民健康保険法	同上	
120	同上	同上	四日市市	1,009,400	同上	同上	
121	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	伊勢市	492,299	国民健康保険法	社会福祉室	
122	同上	同上	松阪市	655,174	同上	同上	
123	同上	同上	桑名市	412,265	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
124	同上	同上	鈴鹿市	613,855	同上	同上	
125	同上	同上	名張市	255,539	同上	同上	
126	同上	同上	尾鷲市	97,906	同上	同上	
127	同上	同上	亀山市	141,425	同上	同上	
128	同上	同上	鳥羽市	137,785	同上	同上	
129	同上	同上	熊野市	107,113	同上	同上	
130	同上	同上	木曾岬町	33,630	同上	同上	
131	同上	同上	東員町	79,068	同上	同上	
132	同上	同上	菰野町	138,276	同上	同上	
133	同上	同上	朝日町	24,325	同上	同上	
134	同上	同上	川越町	47,963	同上	同上	
135	同上	同上	多気町	69,527	同上	同上	
136	同上	同上	明和町	82,354	同上	同上	
137	同上	同上	大台町	42,390	同上	同上	
138	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	玉城町	56,356	国民健康保険法	社会福祉室	
139	同上	同上	度会町	31,438	同上	同上	
140	同上	同上	御浜町	50,153	同上	同上	
141	同上	同上	紀宝町	64,801	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
142	同上	同上	いなべ市	126,169	同上	同上	
143	同上	同上	志摩市	291,192	同上	同上	
144	同上	同上	伊賀市	321,854	同上	同上	
145	同上	同上	大紀町	54,660	同上	同上	
146	同上	同上	南伊勢町	138,139	同上	同上	
147	同上	同上	紀北町	95,415	同上	同上	
148	介護基盤緊急整備等 特別対策事業	介護基盤緊急整備等 特別対策事業補助金	伊勢市	13,125	健康福祉部関係補助金等交 付要綱及び介護基盤緊急整 備等特別対策事業補助金交 付要領	長寿社会室	
149	同上	同上	度会町	15,922	同上	同上	
150	同上	同上	木曾岬町	63,000	同上	同上	
151	同上	同上	明和町	47,250	同上	同上	
152	同上	同上	桑名市	26,250	同上	同上	
153	同上	同上	鈴鹿市	101,500	同上	同上	
154	介護基盤緊急整備等 特別対策事業	介護基盤緊急整備等 特別対策事業補助金	亀山市	154,000	健康福祉部関係補助金等交 付要綱及び介護基盤緊急整 備等特別対策事業補助金交 付要領	長寿社会室	
155	同上	同上	玉城町	26,250	同上	同上	
156	同上	同上	紀北町	26,250	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
157	同上	同上	紀宝町	35,500	同上	同上	
158	同上	同上	いなべ市	26,250	同上	同上	
159	同上	同上	名張市	62,228	同上	同上	
160	同上	同上	多気町	101,500	同上	同上	
161	同上	同上	(社福)菊寿会	32,283	同上	同上	
162	同上	同上	(社福)福寿会	42,772	同上	同上	
163	同上	同上	(社福)杏南会	42,585	同上	同上	
164	同上	同上	(社福)青山福祉会	56,097	同上	同上	
165	同上	同上	(社福)敬愛会	43,293	同上	同上	
166	同上	同上	(社福)キングスガーデン 三重	30,141	同上	同上	
167	同上	同上	(社福)慈幸会	51,731	同上	同上	
168	同上	同上	(社福)聖ヨゼフ会松阪	40,800	同上	同上	
169	同上	同上	(社福)安全福祉会	23,358	同上	同上	
170	介護基盤緊急整備等 特別対策事業	介護基盤緊急整備等 特別対策事業補助金	(社福)天年会	25,092	健康福祉部関係補助金等交 付要綱及び介護基盤緊急整 備等特別対策事業補助金交 付要領	長寿社会室	
171	施設開設準備経費助成 等特別対策事業	施設開設準備経費助成 等特別対策事業補助金	鈴鹿市	33,405	健康福祉部関係補助金等交 付要綱及び施設開設準備経 費助成等特別対策事業補助 金交付要領	同上	
172	同上	同上	亀山市	28,200	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
173	同上	同上	明和町	10,672	同上	同上	
174	同上	同上	伊勢市	15,835	同上	同上	
175	同上	同上	紀北町	10,800	同上	同上	
176	同上	同上	名張市	12,000	同上	同上	
177	同上	同上	多気町	17,150	同上	同上	
178	同上	同上	いなべ市	10,800	同上	同上	
179	同上	同上	(医)誠仁会	48,000	同上	同上	
180	同上	同上	(社福)百楽の会	30,000	同上	同上	
181	同上	同上	(社福)はまゆう会	30,000	同上	同上	
182	同上	同上	(社福)菊寿会	12,000	同上	同上	
183	同上	同上	(医)富田浜病院	18,000	同上	同上	
184	同上	同上	(医)正和会	24,000	同上	同上	
185	施設開設準備経費助成等特別対策事業	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	(社福)伊勢湾福祉会	18,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	
186	同上	同上	(社福)こもはら会	48,000	同上	同上	
187	同上	同上	(社福)寿泉会	29,239	同上	同上	
188	同上	同上	(社福)東海宏和福祉会	48,000	同上	同上	
189	介護サービス基盤整備補助金	老人保健福祉施設整備費補助金	(社福)伊勢湾福祉会	101,250	三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
190	同上	同上	(社福)寿泉会	168,750	同上	同上	
191	同上	同上	(社福)はまゆう会	168,750	同上	同上	
192	同上	同上	(社福)東海宏和福祉会	270,000	同上	同上	
193	同上	同上	(社福)こもはら福祉会	270,000	同上	同上	
194	同上	同上	(社福)百楽の会	168,750	同上	同上	
195	同上	同上	(社福)菊寿会	67,500	同上	同上	
196	同上	同上	(医)正和会	25,000	同上	同上	
197	同上	同上	(社福)すみれ会	168,750	同上	同上	
198	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)青山里会	120,320	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	同上	
199	同上	同上	(社福)聖フランシスコ会	65,678	同上	同上	
200	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)鈴の音会	64,679	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
201	同上	同上	(社福)長茂会	91,799	同上	同上	
202	同上	同上	(医)康誠会	16,951	同上	同上	
203	同上	同上	(社福)ユートピア	31,774	同上	同上	
204	同上	同上	(社福)英水会	32,121	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
205	同上	同上	(社福)鈴鹿聖十字会	25,745	同上	同上	
206	同上	同上	医療法人社団 川越伊藤医院	22,014	同上	同上	
207	同上	同上	(社福)伊勢湾福祉会	25,247	同上	同上	
208	同上	同上	(社福)陽光会	32,913	同上	同上	
209	同上	同上	(社福)博愛会	28,733	同上	同上	
210	同上	同上	(社福)三重ベタニヤ	28,894	同上	同上	
211	同上	同上	(社福)高田福祉事業協会	14,046	同上	同上	
212	同上	同上	(社福)洗心福祉会	13,472	同上	同上	
213	同上	同上	(社福)正寿会	18,400	同上	同上	
214	同上	同上	(社福)アイ・ティー・オー福祉会	31,855	同上	同上	
215	同上	同上	(社福)いりどり福祉会	16,189	同上	同上	
216	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)聖ヨゼフ会松阪	31,299	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
217	同上	同上	(社福)神戸福祉会	29,069	同上	同上	
218	同上	同上	(社福)太陽の里	53,854	同上	同上	
219	同上	同上	(社福)賀集会	13,297	同上	同上	
220	同上	同上	(社福)三重豊生会	25,849	同上	同上	
221	同上	同上	(社福)恵成会	30,940	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
222	同上	同上	(社福)グリーンセンター 福祉会	19,527	同上	同上	
223	同上	同上	(社福)こもはら福祉会	32,792	同上	同上	
224	老人クラブ活動等社会 活動促進事業	高齢者地域福祉推進事 業費補助金	津市	10,275	健康福祉部関係補助金交付 要綱及び在宅福祉事業費補 助金交付要綱	同上	
225	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	津市	90,486	健康福祉部関係補助金等交 付要綱及び地域支援事業県 交付金交付要領	同上	
226	同上	同上	四日市市	74,241	同上	同上	
227	同上	同上	伊勢市	39,639	同上	同上	
228	同上	同上	松阪市	38,723	同上	同上	
229	同上	同上	桑名市	28,111	同上	同上	
230	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	名張市	23,254	健康福祉部関係補助金等交 付要綱及び地域支援事業県 交付金交付要領	長寿社会室	
231	同上	同上	いなべ市	11,315	同上	同上	
232	同上	同上	志摩市	19,354	同上	同上	
233	同上	同上	伊賀市	28,490	同上	同上	
234	同上	同上	菰野町	11,325	同上	同上	
235	同上	同上	紀北広域連合	19,356	同上	同上	
236	同上	同上	紀南介護保険広域連合	20,474	同上	同上	
237	同上	同上	鈴鹿亀山地区広域連合	57,636	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
238	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	津市	92,723	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
239	同上	同上	四日市	42,940	同上	同上	
240	同上	同上	伊勢市	16,723	同上	同上	
241	同上	同上	松阪市	104,524	同上	同上	
242	同上	同上	桑名市	32,632	同上	同上	
243	同上	同上	鈴鹿市	30,091	同上	同上	
244	同上	同上	名張市	12,212	同上	同上	
245	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	熊野市	10,718	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
246	同上	同上	いなべ市	11,546	同上	同上	
247	同上	同上	志摩市	29,122	同上	同上	
248	同上	同上	伊賀市	34,478	同上	同上	
249	障害者居住支援事業	障害者グループホーム等緊急整備推進事業費補助金	四日市市	15,000	障害者グループホーム等緊急整備事業補助金交付要領	同上	
250	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(医)北勢会	35,742	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	同上	
251	同上	同上	(医)康誠会	17,468	同上	同上	
252	同上	同上	(社福)四季の里	40,773	同上	同上	
253	同上	同上	(社福)鐘和	23,353	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
254	同上	同上	(社福)愛恵会	38,072	同上	同上	
255	同上	同上	(医)紀南会	17,468	同上	同上	
256	視覚障害者支援センター等運営事業費	点字図書館運営事業費補助金	(社福)伊賀市社会福祉事業協会	32,252	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱	同上	
257	障がい者施設耐震化等整備事業費	三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	(社福)真盛学園	117,153	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領	同上	
258	障がい者施設耐震化等整備事業費	三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	(社福)名張育成会	176,778	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
259	同上	同上	(社福)永甲会	35,556	同上	同上	
260	同上	同上	(社福)青山里会	24,237	同上	同上	
261	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業費補助金	特定非営利活動法人Peace Workers	16,300	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	同上	
262	同上	同上	株式会社やきやまふぁーむ	30,765	同上	同上	
263	同上	同上	社会福祉法人晴山会	27,016	同上	同上	
264	障害者小規模作業所事業補助金	三重県障害者小規模作業所事業費補助金	鈴鹿市	13,132	障がい者小規模作業所設置運営要綱	同上	
265	同上	同上	津市	13,046	同上	同上	
266	同上	同上	伊勢市	13,809	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 健康福祉部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
267	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	津市	115,004	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
268	同上	同上	四日市市	88,616	同上	同上	
269	同上	同上	伊勢市	42,797	同上	同上	
270	同上	同上	松阪市	37,889	同上	同上	
271	同上	同上	桑名市	32,503	同上	同上	
272	同上	同上	鈴鹿市	73,350	同上	同上	
273	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	名張市	22,593	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
274	同上	同上	亀山市	20,249	同上	同上	
275	同上	同上	伊賀市	23,385	同上	同上	
276	同上	同上	東員町	10,353	同上	同上	
277	同上	同上	(社福)宮山	14,336	同上	同上	
278	児童館運営費補助金	児童館運営費補助金	伊勢市	11,036	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	同上	
279	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	桑名市	23,930	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	こども家庭室	
280	同上	同上	四日市市	60,459	同上	同上	
281	同上	同上	鈴鹿市	43,954	同上	同上	
282	同上	同上	津市	50,323	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
283	同上	同上	松阪市	30,261	同上	同上	
284	同上	同上	伊勢市	22,414	同上	同上	
285	同上	同上	伊賀市	15,707	同上	同上	
286	同上	同上	名張市	13,698	同上	同上	
287	児童自立支援事業	児童養護施設等整備費補助金	(社福)聖マッテヤ会	50,993	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び児童養護施設等整備費負担(補助)金交付要領	同上	
288	児童自立支援事業	児童養護施設等整備費補助金	(社福)明照浄済会	56,128	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び児童養護施設等整備費負担(補助)金交付要領	こども家庭室	
289	同上	同上	(社福)明照浄済会	76,681	同上	同上	
290	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	(社福)アパティア福祉会	14,200	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金交付要領	同上	
291	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	津市	16,286	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	同上	
292	同上	同上	四日市市	120,671	同上	同上	
293	同上	同上	松阪市	330,131	同上	同上	
294	同上	同上	桑名市	111,296	同上	同上	
295	同上	同上	鈴鹿市	128,463	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
296	同上	同上	亀山市	31,819	同上	同上	
297	同上	同上	いなべ市	96,928	同上	同上	
298	同上	同上	志摩市	75,428	同上	同上	
299	同上	同上	伊賀市	141,498	同上	同上	
300	同上	同上	菰野町	44,477	同上	同上	
301	同上	同上	明和町	39,769	同上	同上	
302	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)	津市	13,188	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)交付要領	こども家庭室	
303	同上	同上	四日市市	11,712	同上	同上	
304	同上	同上	松阪市	12,441	同上	同上	
305	同上	同上	鈴鹿市	20,574	同上	同上	
306	特別保育事業費補助金	延長保育促進事業費補助金	津市	74,132	延長保育促進事業費補助金交付要領	同上	
307	同上	同上	四日市市	77,449	同上	同上	
308	同上	同上	伊勢市	16,740	同上	同上	
309	同上	同上	松阪市	35,809	同上	同上	
310	同上	同上	桑名市	18,529	同上	同上	
311	同上	同上	鈴鹿市	100,285	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
312	同上	同上	名張市	22,550	同上	同上	
313	同上	同上	伊賀市	16,330	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-1	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘一丁目1番1	705,469	631,773	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱及び公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金交付要領 公立大学法人三重県立看護大学の運営に要する経費を運営費交付金として交付するものであり、この事業の実施により、同法人の確実な運営が図られた。	健康福祉総務室	
23-1-2	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	188,663	166,121	(根拠)三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金交付要領 当事業は、高齢者、障がい者等が安全かつ身体的負担の少ない方法で鉄道を利用できるようになることを目的としており、鉄道事業者が実施する駅のバリアフリー化に対し、国、市町とともに補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、エレベーターが設置されるなど駅のバリアフリー化が進められ、利用者の安全性、利便性の向上を図ることができた。	同上	
23-2-5	感染症指定医療機関施設・設備整備事業費等補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891 (山田赤十字病院)	-	88,875	(根拠)三重県感染症指定医療機関施設・設備整備事業費等補助金交付要領 感染症の予防、感染症患者への適切な医療の提供、病院内の感染防止等を図るため、感染症指定医療機関等が行う施設・設備整備に要する経費の一部を補助するものである。 この事業の実施により、感染症病床をはじめ、感染症外来、エイズ治療個室等の整備が図られ、感染症予防対策を推進することができた。	健康危機管理室	
23-1-2	北勢健康増進センター整備事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	-	128,826	(根拠)北勢健康増進センター整備事業補助金交付要綱 地域住民の健康の回復と増進を推進するため、四日市市が行う北勢健康増進センター整備事業に要する経費の一部を補助する。 この事業の実施により、地域住民の健康づくり等の推進を図ることができた。	健康づくり室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-5	医療施設等施設・設備費補助金 救急・へき地医療施設設備整備費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891	-	747,042	(根拠)医療施設等施設整備費補助金交付要領及び医療提供体制施設整備交付金交付要綱 医療施設の施設整備にかかる経費の一部を助成し、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実等をはかるための補助金である。 この事業の実施により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に資することができた。	医療政策室	
23-2-6	医療施設等施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目892	-	178,800	(根拠)医療施設等施設整備費補助金交付要綱 医療施設の施設整備にかかる経費の一部を助成し、へき地医療の確保及び臨床研修医の研修環境の充実等を図るための補助金である。 この事業の実施により、へき地医療拠点病院の診療機能を高めるとともに、へき地地域からの患者の受け入れに応じるための体制の確保に資することができた。	同上	
23-2-1	救命救急センター運営費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	-	116,186	(根拠)救命医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱 重篤救急患者の医療の確保を目的としたこの補助金は、三次救急医療機関(救命救急センター)の協力により実施が可能な事業であり、救命救急センターの安定した運営の確保を目的とし補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、三次救急医療体制を確保している。	同上	
23-2-2	地域災害医療センター施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	-	191,568	(根拠)医療提供体制施設整備交付金交付要綱、地域災害医療センター施設整備事業補助金交付要領 地域災害医療センターとして必要な新築、増改築等に要する工事費など多額の費用が必要となり、医療体制の整備を充実させるためには、補助金の交付による実施が最も適切である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-3	小児・周産期医療施設施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	-	120,547	(根拠)医療提供体制施設整備交付金交付要綱、小児・周産期医療施設施設整備費補助金交付要領 南勢志摩保健医療圏における小児、周産期医療の拠点となる周産期母子医療センターの新築に要する工事費など多額の費用が必要となり、小児、周産期医療体制の整備を充実させるためには、補助金の交付による実施が最も適切である。	医療政策室	
23-2-4	地域医療体制再構築事業補助金	名張市 名張市百合が丘西1番町178番地	80,000	77,175	(根拠)救急医療施設設備整備費補助金交付要領 伊賀地域における安心な医療体制の構築に向けて、二次救急医療を担う医療機関の機能分担と連携の強化を図るため、地域医療再生計画に基づき補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、伊賀地域の地域医療体制の再構築を図る。	同上	平成23年度に繰越
23-2-5	地域福祉権利擁護事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	-	78,261	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 補助したことにより、判断能力が不十分な高齢者、障がい者等の福祉サービス利用支援や日常生活の自立支援につながった。	社会福祉室	
23-1-3	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	(独法)福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	209,010	300,264	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法 民間社会福祉施設職員の処遇の向上を図ることを目的としたこの補助金は、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を、国と県が独立行政法人福祉医療機構に対して補助を行うものである。 この事業の実施により、利用者本位の福祉サービス提供の向上のため、社会福祉施設職員の共済制度を充実させることによって、福祉施設で働く職員への安定化を図り、業務への意欲向上と福祉分野への人材の確保を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-1	国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸ノ内23 - 1	833,866	900,176	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	社会福祉室	
23-2-2	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	784,776	1,009,400	同上	同上	
23-2-3	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1 - 7 - 29	406,598	492,299	同上	同上	
23-2-4	国民健康保険調整交付金	松阪市 松阪市殿町1340 - 1	537,810	655,174	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	同上	
23-2-5	同上	桑名市 桑名市中央町2 - 37	390,938	412,265	同上	同上	
23-2-6	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	565,096	613,855	同上	同上	
23-2-7	同上	名張市 名張市鴻之台1番町1	189,179	255,539	同上	同上	
23-2-8	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10 - 43	69,516	97,906	同上	同上	
23-2-9	同上	亀山市 亀山市本丸町577	120,999	141,425	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-10	国民健康保険調整交付金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3 - 1 - 1	110,288	137,785	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	社会福祉室	
23-2-11	同上	熊野市 熊野市井戸町796	78,137	107,113	同上	同上	
23-2-12	同上	東員町 東員町大字山田1600	74,379	79,068	同上	同上	
23-2-13	同上	菰野町 菰野町大字潤田1250	116,044	138,276	同上	同上	
23-2-14	同上	明和町 明和町大字馬之上945	70,745	82,354	同上	同上	
23-2-15	同上	いなべ市 いなべ市笠田新田111	126,906	126,169	同上	同上	
23-2-16	同上	志摩市 志摩市阿児町鷓方3098 - 22	226,107	291,192	同上	同上	
23-2-17	同上	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	272,790	321,854	同上	同上	
23-2-18	同上	南伊勢町 南伊勢町五ヶ所浦3057	72,477	138,139	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-19	国民健康保険調整交付金	紀北町 紀北町海山区相賀495番地8	73,499	95,415	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	社会福祉室	
23-2-20	障がい者医療費補助金	津市 津市西丸之内23 - 1	239,149	340,000	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱 心身障がい者に医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという政策について、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	
23-2-21	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	238,021	335,653	同上	同上	
23-2-22	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1 - 7 - 29	107,147	154,461	同上	同上	
23-2-23	同上	松阪市 松阪市殿町1340 - 1	131,188	184,427	同上	同上	
23-2-24	同上	桑名市 桑名市中央町2 - 37	104,566	149,995	同上	同上	
23-2-25	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	141,810	203,264	同上	同上	
23-2-26	同上	名張市 名張市鴻之台1番町1	56,732	77,690	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-27	同上	志摩市 志摩市阿児町鷓方 3098-22	56,315	74,666	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱 心身障がい者に医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという政策について、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	社会福祉室	
23-2-28	同上	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	75,431	110,503	同上	同上	
23-2-29	乳幼児医療費補助金	津市 津市西丸之内23 - 1	147,403	210,000	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱 次世代育成の重要性から、乳幼児に医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという政策について、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	
23-2-30	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	157,479	222,412	同上	同上	
23-2-31	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1 - 7 - 29	62,044	88,333	同上	同上	
23-2-32	同上	松阪市 松阪市殿町1340 - 1	83,592	115,310	同上	同上	
23-2-33	同上	桑名市 桑名市中央町2 - 37	68,419	98,351	同上	同上	
23-2-34	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	120,973	172,825	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-45	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	-	101,500	(根拠) 健康福祉部関係補助金交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領 高齢者の介護基盤の緊急整備を目的としたこの補助金は、国から交付された交付金により造成された基金により、市町に補助をし、その市町が社会福祉法人等に対し補助することにより、主に地域密着型施設整備等を行う際に必要となる財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の緊急整備を行うものである。 この事業の実施により、各市町の介護保険事業計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を行うことができた。	長寿社会室	
22-2-46	同上	亀山市 亀山市本丸町577	-	154,000	同上	同上	
22-2-47	同上	多気町 多気町相可1600	-	101,500	同上	同上	
22-2-34	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)青山里会 四日市市山田町5500-1	121,192	120,320	(根拠) 健康福祉部関係補助金交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという施策について、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	同上	
22-2-35	同上	(社福)長茂会 尾鷲市大字南浦4584-3	91,686	91,799	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-36	地域支援事業県交付金	津市 津市西丸之内23 - 1	99,785	90,486	(根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領 当補助金の目的は、高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するものである。 この事業の実施により、高齢者のニーズや生活実態に基づいて相互的な判断を行い、自立した日常生活を営むことができるよう、継続的活総合的なサービスを提供することができた。	長寿社会室	
22-2-37	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	74,166	74,241	同上	同上	
22-2-38	老人保健福祉施設整備費補助金	(社福)伊勢湾福祉会 鈴鹿市南若松町字南新田1	-	101,250	(根拠)三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の整備を促進するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を行うことができた。	同上	
22-2-39	同上	(社福)寿泉会 津市乙部4 - 10	-	168,750	同上	同上	
22-2-40	老人保健福祉施設整備費補助金	(社福)はまゆう会 津市香良洲町1990	-	168,750	同上	同上	
22-2-41	同上	(社福)東海宏和福祉会 名張市赤目町長坂日之谷250 - 3	-	270,000	同上	同上	
22-2-42	同上	(社福)こもはら福祉会 名張市西田原2000	-	270,000	同上	同上	
22-2-43	同上	(社福)百楽の会 志摩市阿児町鷓方3195 - 55	-	168,750	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-44	老人保健福祉施設整備費補助金	(社福)すみれ会 松阪市鎌田町275	-	168,750	(根拠)三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の整備を促進するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を行うことができた。	長寿社会室	
22-2-45	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	-	92,723	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱 当補助金の目的は、障害者自立支援法の施行に伴う事業運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置等を実施する市町に対し補助することにより、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するものである。 この事業の実施により、新法への円滑な移行、安定的な事業運営、サービス利用促進等を図ることができた。	障害福祉室	
22-2-46	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	-	104,524	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-47	障がい者施設耐震化等整備事業費	(社福)真盛学園 津市安濃町今徳247	154,686	117,153	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領 社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備促進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、施設利用者の安全・安心を確保するものであり、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保することができた。	障害福祉室	
22-2-48	同上	(社福)名張育成会 名張市美旗中村2326	191,260	176,778	同上	同上	
23-1-22	放課後児童対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23 - 1	110,907	115,004	(根拠)放課後児童対策事業費補助金交付要領 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために実施主体である市町に対して補助を行うものである。 この事業により、津市内では、45の放課後児童クラブに対して運営に対する補助等が実施され、就労家庭への子育て支援と、放課後児童の健全な育成を図ることができた。	こども未来室	
23-1-23	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	84,484	88,616	同上	同上	
23-1-24	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1 - 18 - 1	71,014	73,350	同上	同上	
22-2-61	児童養護施設等整備費補助金	(社福)明照浄済会 三重県伊勢市吹上2 - 5 - 41	-	76,681	(根拠)児童養護施設等整備費補助金交付要領 社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減することで、施設入所児童等の適切な処遇及び安全性の確保、居住環境の向上を促進するものであり、入所児童等の社会的自立の促進及び児童福祉の向上に効果的である。	こども家庭室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-53	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	-	120,671	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱及び安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とするこの補助金は、保育所の整備等を実施するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	同上	
22-2-54	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	-	330,131	同上	同上	
22-2-55	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	-	111,296	同上	同上	
22-2-56	同上	鈴鹿市 神戸一丁目18番18号	-	128,463	同上	同上	
22-2-58	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	-	96,928	同上	同上	
22-2-59	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	志摩市 志摩市阿児町鷓方3098-22	-	75,428	同上	同上	
22-2-60	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	141,498	同上	同上	
23-1-25	延長保育促進事業費補助金	津市 津市津市西丸之内23-1	-	74,132	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱及び延長保育促進事業費補助金交付要領 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所が開所時間を超えた保育に取り組む場合に補助を行うものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心して子育てができる環境を整備することができた。	こども家庭室	
23-1-26	同上	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	-	77,449	同上	同上	
23-1-27	同上	鈴鹿市 神戸一丁目18番18号	-	100,285	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
----	---------	---------------	---------	-------	------	-------	----

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	北勢健康増進センター整備事業費補助金	廃止	北勢健康増進センター整備にかかる地域総合整備費事業債の元利償還金の補助が平成22年度で終了したため、事業を廃止した。	健康づくり室	
2	障がい者福祉施設整備費利子補給補助金	同上	平成12年度までの障がい者福祉施設整備にかかる利子補給であり、補助対象件数が減少していることから、県事業としての役割が果たされたものと判断し、廃止した。	障害福祉室	
3	一時預かり事業費補助金	同上	平成22年度より国の交付金(次世代育成支援対策交付金)の対象事業となったため廃止した。	こども家庭室	
4	地域子育て支援拠点事業補助金	同上	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 環境森林部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	PCB廃棄物処理基金支出金	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構	29,000	独立行政法人環境再生機構法 環境森林部関係補助金等交付要綱	廃棄物対策室	
2	最終処分場確保事業費	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	財団法人三重県環境保全事業団	218,657	環境森林部関係補助金等交付要綱 公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金交付要領	廃棄物対策室	
3	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済基金への拠出	独立行政法人環境再生保全機構	13,120	石綿による健康被害の救済に関する法律	地球温暖化対策室	
4	地球温暖化対策推進事業費	三重県グリーンニューディール基金補助金	伊勢市	39,757	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県グリーンニューディール基金(地球温暖化対策関係)補助金実施要領	地球温暖化対策室	
5	地球温暖化対策推進事業費	三重県グリーンニューディール基金補助金	いなべ市	32,751	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県グリーンニューディール基金(地球温暖化対策関係)補助金実施要領	地球温暖化対策室	
6	地球温暖化対策推進事業費	三重県グリーンニューディール基金補助金	鳥羽市	22,622	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県グリーンニューディール基金(地球温暖化対策関係)補助金実施要領	地球温暖化対策室	
7	地球温暖化対策推進事業費	三重県グリーンニューディール基金補助金	四日市市	50,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県グリーンニューディール基金(地球温暖化対策関係)補助金実施要領	地球温暖化対策室	
8	地球温暖化対策推進事業費	三重県グリーンニューディール基金補助金	津市	28,304	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県グリーンニューディール基金(地球温暖化対策関係)補助金実施要領	地球温暖化対策室	
9	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	桑名市	16,142	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	水質改善室	

補助金等の交付実績

(部局名: 環境森林部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
10	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	四日市市	33,940	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	水質改善室	
11	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	菰野町	11,523	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	水質改善室	
12	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	鈴鹿市	34,500	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	水質改善室	
13	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	津市	48,411	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	水質改善室	
14	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	松阪市	50,036	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	水質改善室	
15	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	明和町	10,686	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	水質改善室	
16	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	伊勢市	49,828	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	水質改善室	
17	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	志摩市	23,194	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	水質改善室	
18	浄化槽設置促進事業補助金	浄化槽設置促進事業補助金	伊賀市	24,264	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	水質改善室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
19	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	中勢森林組合	18,816	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
20	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	宮川森林組合	81,809	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
21	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	諸戸林友株式会社	23,750	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
22	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	株式会社フォレストファイト ス	17,500	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
23	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	松阪飯南森林組合	33,250	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
24	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	いせしま森林組合	39,750	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
25	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	大紀町	25,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
26	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	大紀森林組合	23,750	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
27	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	紀北町	17,953	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
28	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	佐藤林業	20,750	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
29	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	森林組合おわせ	16,330	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
30	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	熊野市	12,529	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
31	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	伊賀森林組合	30,400	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
32	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	津西部木材流通協同組合	23,600	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
33	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会	21,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
34	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	ウッドピア木質バイオマス利用協同組合	143,799	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
35	森林整備加速化・林業再生基金事業費 (H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	中勢森林組合	19,200	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
36	森林整備加速化・林業再生基金事業費 (H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	田中林業株式会社	75,157	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
37	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	森林組合おわせ	23,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
38	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	三重中央木材加工協同組合	53,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
39	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	ウッドピア流通検査協同組合	15,100	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
40	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	株式会社田上	13,717	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
41	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	株式会社山甚	15,560	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
42	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	ウッドピア市売協同組合	17,840	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
43	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	宮川流通株式会社	12,683	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
44	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	尾鷲木材協同組合	11,500	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
45	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	尾鷲ヒノキ内装材加工協同組合	10,640	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
46	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	大台町教育委員会	69,620	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
47	森林整備加速化・林業再生基金事業費(H21年度繰越)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	紀宝町	73,092	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
48	がんばる三重の林業創出事業費	がんばる三重の林業創出事業費補助金	鈴鹿地域林業活性化協議会	12,150	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
49	がんばる三重の林業創出事業費	がんばる三重の林業創出事業費補助金	中勢地域林業活性化協議会	15,156	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
50	がんばる三重の林業創出事業費	がんばる三重の林業創出事業費補助金	松阪地域林業活性化協議会	24,126	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
51	がんばる三重の林業創出事業費	がんばる三重の林業創出事業費補助金	宮川・伊勢地域林業活性化協議会	18,044	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
52	森林整備促進事業費	森林整備促進事業費補助金	熊野市	27,083	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
53	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	97,693	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
54	造林事業費	造林事業費補助金	森林組合おわせ	61,913	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
55	造林事業費	造林事業費補助金	宮川森林組合	52,568	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
56	造林事業費	造林事業費補助金	中勢森林組合	24,731	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
57	造林事業費	造林事業費補助金	大紀森林組合	22,546	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
58	造林事業費	造林事業費補助金	熊野市森林組合	16,934	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
59	造林事業費	造林事業費補助金	紀北町	11,957	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
60	造林事業費	造林事業費補助金	紀南森林組合	11,682	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
61	造林事業費 (H21年度繰越)	造林事業費補助金	中勢森林組合	34,465	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
62	造林事業費 (H21年度繰越)	造林事業費補助金	安田木材有限会社	24,651	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
63	造林事業費 (H21年度繰越)	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	12,159	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
64	造林事業費 (H21年度繰越)	造林事業費補助金	いせしま森林組合	12,038	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
65	造林事業費 (H21年度繰越)	造林事業費補助金	宮川森林組合	11,356	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
66	造林事業費 (H21年度繰越)	造林事業費補助金	紀南森林組合	10,127	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
67	間伐対策事業費 (H21年度繰越)	間伐対策事業費補助金	松阪飯南森林組合	30,750	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
68	間伐対策事業費 (H21年度繰越)	間伐対策事業費補助金	森林組合おわせ	20,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
69	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	大紀森林組合	19,576	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
70	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	松阪飯南森林組合	18,482	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
71	高齢林整備間伐促進事業費 (H21年度繰越)	高齢林整備間伐促進事業費補助金	宮川森林組合	15,324	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
72	高齢林整備間伐促進事業費 (H21年度繰越)	高齢林整備間伐促進事業費補助金	いせしま森林組合	13,409	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
73	高齢林整備間伐促進事業費 (H21年度繰越)	高齢林整備間伐促進事業費補助金	森林組合おわせ	11,487	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
74	県単造林事業費	県単造林事業費	松阪飯南森林組合	10,571	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
75	森林再生CO2吸収量確保対策事業費	森林再生CO2吸収量確保対策事業費補助金	松阪市	28,994	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
76	森林再生CO2吸収量確保対策事業費	森林再生CO2吸収量確保対策事業費補助金	大台町	11,718	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
77	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	大台町	50,520	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
78	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	松阪市	24,385	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
79	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	伊賀市	22,167	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
80	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	熊野市	13,568	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
81	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	大紀町	13,422	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
82	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	津市	12,539	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
83	森林環境創造事業費 (H21年度繰越)	森林環境創造事業費補助金	熊野市	16,484	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
84	林道事業費	林道事業費補助金	松阪市	27,048	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
85	林道事業費	林道事業費補助金	熊野市	85,368	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
86	林道事業費	林道事業費補助金	紀宝町	12,880	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
87	林道事業費 (H21年度繰越)	林道事業費補助金	尾鷲市	25,286	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
88	林道事業費 (H21年度繰越)	林道事業費補助金	熊野市	66,613	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
89	林道施設災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業費補助金	津市	27,237	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
90	林道施設災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業費補助金	大台町	19,188	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
91	林道施設災害復旧事業費 (H21年度繰越)	林道施設災害復旧事業費補助金	津市	40,906	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
92	林道施設災害復旧事業費 (H21年度繰越)	林道施設災害復旧事業費補助金	紀北町	10,442	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-1	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	財団法人三重県環境保全事業団 津市河芸町上野3258番地	-	218,657	<p>(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金交付要領 (公益性) 県内の管理型最終処分場がひっ迫するなか、県内企業の健全な産業活動の維持を図るための産業廃棄物の受け皿としてのみならず、災害時の廃棄物の受け皿としての機能を持たせた管理型最終処分場の整備に県が支援を行うことは公益性を有する。 (必要性) 公共の信用度を背景に公的関与による管理型最終処分場の整備を進め、健全な産業活動を維持していくための基盤整備を進めるとともに、災害廃棄物の処理を推進するため、財団法人三重県環境保全事業団が廃棄物処理センター事業として整備を進めている新小山最終処分場に対する県の一定の支援が必要である。 (効果) 県及び国の支援により、新小山最終処分場については、平成25年度完成、平成24年度中の一部供用開始に向けて整備が進んでいる。 (交付基準等の妥当性) 廃棄物処理センター事業には国も財政支援を行っており、国補助は県補助が前提となっていることから、国庫補助金の算定方法に基づき同額を補助している。</p>	廃棄物対策室	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-2	森林整備加速化・林業再生基金事業費	宮川森林組合 多気郡大台町江馬316	123,500	81,809	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 林内路網の整備や不用木の除去に対し支援することで、木材を山から下ろしやすくなるため、地域材の需要が拡大する効果がある。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫交付金事業で、国の交付基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業経営室	
23-3-3	森林整備加速化・林業再生基金事業費	ウッドピア木質バイオマス利用協同組合 松阪市木の郷町16	231,858	143,799	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) バイオマス利用施設を整備することで、間伐材の安定供給が可能となり、地域材の需要が拡大する効果がある。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫交付金事業で、国の交付基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-4	森林整備加速化・林業再生基金事業費 (H21年度繰越)	田中林業株式会社 三重県松阪市飯高町波瀬 213	-	75,157	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 林内路網の整備や不用木の除去に対し支援することで、木材を山から下ろしやすくなるため、地域材の需要が拡大する効果がある。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫交付金事業で、国の交付基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営室	
22-1-2	森林整備加速化・林業再生基金事業費 (H21年度繰越)	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶺殿324	81,750	73,092	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 木造学校施設の整備を支援することで、木造公共施設の建設が促進され、地域材の需要が拡大する効果がある。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫交付金事業で、国の交付基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-5	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合 松阪市飯南町粥見5725-3	-	97,693	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 森林整備の促進により森林の持つ公益的機能が増進されるとともに、山村の活性化を促進する。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、持続的な林業生産活動による森林整備が必要である。 (効果) 自然との共生の確保という政策の中で、公益的機能発揮のための森林の整備を推進することができた。 (交付基準等の妥当性) 森林所有者自らが森林整備を促進することが効果的であることから、補助金を交付し森林整備を促すことが最も効果的な方法である。	森林保全室	
22-2-1	林道事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	76,374	85,368	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林道の整備により森林整備が促進され、森林の持つ公益的機能が増進される。また、山村での定住環境を改善することにより、森林整備の担い手の確保を促進する。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、森林整備を支える山村地域を活性化するとともに、森林整備の基盤づくりを行うことが必要である。 (効果) 林道事業の実施により、木材生産の低コスト化や木材安定供給を進め、自然との共生の確保という政策の中で、公益的機能発揮のための森林の整備を推進することができた。 (交付基準等の妥当性) 森林所有者自らが森林整備を促進することが効果的であることから、その基盤施設となる林道整備を推進することが最も効果的な方法である。	森林保全室	

補助金等の見直し状況

(部局名:環境森林部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	「三重の木」緊急対策事業補助金	廃止	緊急経済対策に資する事業目的を達成したため廃止した。	森林・林業経営室	
2	森林経営計画作成促進事業費補助金	リフォーム(改善)	平成24年度から森林経営計画の認定が開始されることに伴い、経営計画の作成支援を中心とした形に見直しを行った。	森林・林業経営室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会	526,404	農水商工部関係補助金等交付要綱	農水商工総務室	
2	同上	同上	社団法人三重県バス協会	32,463	同上	同上	
3	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地保有合理化促進事業費補助金	財団法人三重県農林水産支援センター	17,409	同上	農業経営室	
4	同上	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	同上	26,839	同上	同上	
5	農業委員会及び農業会議助成費	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	三重県農業会議	37,516	同上	同上	
6	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	三重県信用農業協同組合連合会	12,678	三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	同上	
7	同上	同上	三重四日市農業協同組合	12,700	同上	同上	
8	同上	同上	鈴鹿農業協同組合	16,368	同上	同上	
9	地産地消・地域連携創造支援事業費	地産地消・食育推進事業費補助金	鈴鹿市	45,206	農水商工部関係補助金等交付要綱	マーケティング室	
10	農産物の生産振興事業費	戸別所得補償制度導入推進事業費補助金	松阪市	14,333	同上	農畜産室	
11	同上	同上	伊賀市水田農業推進協議会	11,138	同上	同上	
12	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費補助金	鈴四トマト研究会	19,000	同上	同上	
13	食肉センター流通対策事業費	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	同上	同上	
14	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
15	食肉センター流通対策事業費	食肉処理施設維持対策事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	農水商工部関係補助金等交付要綱	農畜産室	
16	団体営災害耕地復旧事業費(平成21年災害復旧事業費)	平成22年度団体営災害復旧事業費(21年災)補助金	伊賀市	54,114	三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	農業基盤室	
17	同上	同上	津市	36,801	同上	同上	
18	同上	同上	松阪市	62,232	同上	同上	
19	団体営災害耕地復旧事業費(平成22年災害復旧事業費)	平成22年度団体営災害復旧事業費(22年災)補助金	伊賀市	11,591	同上	同上	
20	団体営ため池等整備事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	名張市	13,100	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
21	農地・水・環境保全向上対策事業費	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	156,310	同上	同上	
22	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	84,600	同上	同上	
23	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	市場土地改良区	18,667	同上	同上	
24	同上	同上	津市	12,705	同上	同上	
25	担い手育成基盤整備事業費	三重県経営体育成促進事業費補助金	機殿下土地改良区	40,074	同上	同上	
26	国営等関連対策事業費	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	94,174	独立行政法人水資源機構法	同上	
27	同上	木曾川用水施設管理費負担金	同上	15,569	同上	同上	
28	山村振興特別対策事業費	山村振興特別対策事業費補助金	度会町	17,112	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
29	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	大紀町鳥獣被害防止対策協議会	23,008	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
30	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	南伊勢町鳥獣害防止総合対策協議会	17,296	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
31	同上	同上	伊賀市鳥獣害対策協議会	77,687	同上	同上	
32	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	桑名市	11,000	同上	同上	
33	同上	同上	四日市市	63,675	同上	同上	
34	同上	同上	鈴鹿市	58,000	同上	同上	
35	同上	同上	亀山市	126,600	同上	同上	
36	同上	同上	伊賀市	486,875	同上	同上	
37	同上	同上	名張市	166,000	同上	同上	
38	同上	同上	明和町	325,735	同上	同上	
39	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	四日市市	14,437	同上	同上	
40	同上	同上	伊賀市	97,793	同上	同上	
41	同上	同上	名張市	18,397	同上	同上	
42	同上	同上	明和町	46,282	同上	同上	
43	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	18,235	同上	同上	
44	同上	同上	津市	26,066	同上	同上	
45	同上	同上	大台町	12,268	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
46	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	伊賀市	71,955	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
47	同上	同上	名張市	11,050	同上	同上	
48	団体営農村振興総合整備事業費	農村振興総合整備統合補助事業費補助金	御浜町	60,300	同上	同上	
49	同上	同上	紀宝町	44,055	同上	同上	
50	種苗生産推進事業費	種苗生産推進事業費補助金	財団法人三重県水産振興事業団	13,766	同上	水産資源室	
51	環境・生態系保全活動支援事業費	環境・生態系保全活動支援事業費補助金	三重県環境・生態系保全活動支援協議会	10,000	同上	同上	
52	みえの真珠養殖再生支援事業費	みえの真珠養殖再生支援事業費交付金	みえの真珠養殖再生支援協議会	50,152	同上	同上	
53	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	31,300	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則 漁業近代化資金融通法	水産経営室	
54	同上	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	同上	10,573	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
55	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	41,489	同上	同上	
56	同上	経営健全化促進事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	15,852	同上	同上	
57	同上	経営合理化施設整備事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	101,345	同上	同上	
58	漁港海岸保全事業費	漁港海岸保全事業費補助金	松阪市	16,702	同上	水産基盤室	H21繰越
59	同上	同上	四日市市	17,500	同上	同上	
60	同上	同上	志摩市	11,190	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
61	緊急津波対策海岸保全事業費	緊急津波対策海岸保全事業費補助金	南伊勢町	19,932	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
62	同上	同上	尾鷲市	21,168	同上	同上	
63	漁村再生事業費	漁村再生事業費補助金	南伊勢町	36,600	同上	同上	
64	離島漁村再生事業費	離島漁村再生事業費補助金	鳥羽市	96,015	同上	同上	H21繰越
65	広域漁港整備事業費	広域漁港整備事業費補助金	伊勢市	62,838	同上	同上	H21繰越
66	同上	同上	同上	43,750	同上	同上	
67	同上	同上	鳥羽市	140,410	同上	同上	H21繰越
68	同上	同上	同上	37,889	同上	同上	
69	地域水産物供給基盤整備事業費	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	明和町	110,600	同上	同上	H21繰越
70	同上	同上	鈴鹿市	63,798	同上	同上	
71	同上	同上	津市	63,760	同上	同上	
72	強い水産業づくり施設整備事業費	強い水産業づくり施設整備事業費補助金	尾鷲市	11,989	同上	同上	
73	漁業経営構造改善事業費	漁業経営構造改善事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	37,989	同上	同上	H21繰越
74	同上	同上	鳥羽市	90,090	同上	同上	H21繰越
75	産業人材育成基盤整備事業費	産業人材育成基盤整備事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	46,105	同上	産業集積室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
76	産業国際化支援事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	12,170	協定書	産業集積室	
77	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	10,746	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
78	産業廃棄物抑制事業費	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	あづまフーズ株式会社	10,000	同上	商工振興室	
79	地域地場産業振興事業費	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター	219,209	同上	同上	
80	オンリーワン企業育成プログラム費	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金	同上	52,919	同上	同上	
81	中小企業支援センター事業費	ものづくりソリューション機能強化事業費補助金	同上	13,361	同上	同上	
82	同上	三重県中小企業支援センター事業費補助金	同上	125,598	同上	同上	
83	みえ次世代産業創造基盤事業費	三重県産業支援センター事業費補助金	同上	117,913	同上	同上	
84	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	33,561	同上	金融経営室	
85	同上	同上	株式会社第三銀行	25,638	同上	同上	
86	同上	同上	株式会社三重銀行	11,368	同上	同上	
87	同上	同上	北伊勢上野信用金庫	10,032	同上	同上	
88	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	665,308	同上	同上	
89	同上	三重県中小企業融資制度損失補償補助金	同上	23,951	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
90	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	117,522	農水商工部関係補助金等交付要綱	金融経営室	
91	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	814,381	同上	同上	
92	同上	同上	桑名商工会議所	38,361	同上	同上	
93	同上	同上	四日市商工会議所	67,804	同上	同上	
94	同上	同上	鈴鹿商工会議所	49,944	同上	同上	
95	同上	同上	亀山商工会議所	21,532	同上	同上	
96	同上	同上	津商工会議所	87,445	同上	同上	
97	同上	同上	松阪商工会議所	42,533	同上	同上	
98	同上	同上	伊勢商工会議所	47,281	同上	同上	
99	同上	同上	鳥羽商工会議所	32,235	同上	同上	
100	同上	同上	上野商工会議所	38,595	同上	同上	
101	同上	同上	名張商工会議所	33,937	同上	同上	
102	同上	同上	尾鷲商工会議所	26,245	同上	同上	
103	同上	同上	熊野商工会議所	24,562	同上	同上	
104	事業共同化等連携事業等促進診断事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	20,710	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
105	産業集積促進補助金	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則、産業集積促進補助金交付要領	企業立地室	
106	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	バレー構想先端産業等立地促進補助金	JSR株式会社	210,000	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領	同上	
107	同上	同上	株式会社イーテック	48,328	同上	同上	
108	同上	同上	東ソー株式会社	50,000	同上	同上	
109	同上	同上	同上	100,000	同上	同上	
110	同上	同上	株式会社きもと	100,000	同上	同上	
111	同上	同上	同上	11,733	同上	同上	
112	同上	同上	ナイテック工業株式会社	100,000	同上	同上	
113	同上	同上	京セラ株式会社	43,159	同上	同上	
114	同上	研究開発施設等立地促進補助金	NTN株式会社	100,000	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	同上	
115	同上	同上	同上	10,981	同上	同上	
116	同上	同上	Flash Alliance有限公司	100,000	同上	同上	
117	同上	同上	パナソニック エレクトロニクスデバイス株式会社	12,955	同上	同上	
118	同上	同上	株式会社UL Japan	54,481	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
119	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	研究開発施設等立地促進補助金	株式会社コスモス・コーポレーション	141,966	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	企業立地室	
120	県南部への産業誘致対策事業費	地域産業振興基盤整備事業費補助金	熊野市	207,675	企業立地促進条例、同施行規則、地域産業振興基盤整備事業費補助金交付要領	同上	
121	緊急経済対策設備投資促進補助金	緊急経済対策設備投資促進補助金	ヨツギ株式会社	30,000	農水商工部関係補助金等交付要綱、緊急経済対策設備投資促進助金交付要領	同上	
122	同上	同上	文化印刷有限会社	30,000	同上	同上	
123	同上	同上	三重樹脂株式会社	15,000	同上	同上	
124	同上	同上	ホクト合成株式会社	19,963	同上	同上	
125	同上	同上	丸勢水産有限会社	15,000	同上	同上	
126	同上	同上	ノザキ製菓株式会社	18,777	同上	同上	
127	同上	同上	日栄ホールディングス株式会社	10,000	同上	同上	
128	同上	同上	井村屋グループ株式会社	30,000	同上	同上	
129	観光情報提供事業推進費	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	社団法人三重県観光連盟	35,669	農水商工部関係補助金等交付要綱	観光・交流室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-10	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	-	526,404	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するもので、公益性を有する。 (必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、自治事務次官通達に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。 (効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。 (交付基準の妥当性) 自治事務次官通達に基づき、各都道府県知事に交付金の交付が求められていることから、軽油引取税の一部を財源として交付金を交付することが最も妥当で効果的な方法である。 (その他) NOx・PM法の施行を受けて、特定自動車排出基準適合車への代替助成など、環境対策への取り組みを強化している。</p>	農水商工総務室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-2	団体営災害復旧事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	117,133	116,755	<p>(根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱(公益性) 農林水産業の維持を図り、あわせて食料の安定的な供給に寄与するという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 被災された農地や農業用施設を復旧することにより、農林水産業の維持とその経営の安定に寄与するため必要である。</p> <p>(効果) 被災された農地及び農業用施設を復旧し、農林水産業の維持が図れた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 暫定法に基づき、県は「三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱」で補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-13	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市 中央区新都心11-2	127,297	94,174	<p>(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金がなければ、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-11	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	106,525	156,310	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持し、保全するための仕組みづくりを推進する。 (必要性) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が「新しい時代の公」としてふさわしいものとなっている。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する資源保全活動組織の設立を促し、農地・農村環境の向上を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農地・水・環境保全向上対策実施要綱及び農地・水・環境保全向上対策交付金交付要綱に基づき、県は三重県農地・水・環境保全向上対策実施要領及び三重県補助金等交付規則に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-12	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	-	84,600	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備補修を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 近年、農業用排水施設の整備が進展し、造成された施設が増加していることから、老朽化していく施設の機能維持のため、土地改良施設整備補修事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 農業用排水施設35施設の補修事業を完了したことで、施設の機能維持が図れ、今後も農業用施設の適切な利用が可能となった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施は不可能であるため、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-2	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	伊賀市鳥獣害対策協議会 会長 内保 博仁 伊賀市上野丸之内 116	77,029	77,687	(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (必要性) 本事業は、鳥獣被害防止特措法により市町が作成した被害防止計画に基づく取組を支援するものであり、県民しあわせプランにおいても集落ぐるみの鳥獣被害防止の取組を促進し、農作物の被害軽減をはかることとしている。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。 (効果) 本事業の実施に伴い、市町被害防止計画の目標達成に寄与できた。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱及び鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-12	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	-	88,375	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-3	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	亀山市 亀山市本丸町577	58,580	113,580	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-13	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	605,294	598,628	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-15	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	283,305	434,805	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-17	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	-	100,000	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-1	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	-	97,793	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-2	中山間地域等直接支払事業交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	74,921	71,955	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することにより多面的機能維持する事業であり、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 中山間地域等において、耕作放棄地の増加等により水源かん養・洪水防止・土砂崩壊等の多面的機能の低下が懸念されている。このため、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保する観点から、中山間地域等での耕作放棄地増加の要因となっている平坦地域との生産条件格差を直接交付金で支払うことにより補正している。地域にとって国や県の交付金等は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができました。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金等交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-4	経営合理化施設整備費補助金	三重外湾漁業協同組合 伊勢市中村町786-1	-	198,845	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公共性) 「市場の不完全性」 漁業協同組合という公益的性格を有する団体であり、且つ、財務状況が逼迫していることから、補助事業として県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 安全で安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、漁協の経営を合理化させ組織基盤を強化させるために不可欠な事業であるが、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 漁協合併の推進施策の1つの事業であり、経営の合理化のため財務・経済等システム整備され、業務の効率化に伴う漁業者へのサービス向上や事務管理経費の削減等による経営改善を図ることに寄与する。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が地域の漁業者と広範にわたり、県補助金として交付し、漁協自身が将来を見据えながら、地域の実情にあったシステムを構築することが最も効果的な方法である。</p>	水産経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-1-16	離島漁村再生事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3 - 1 - 1	221,192	327,516	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 漁村再生計画に基づき、漁港利用者が安心して利用できる環境を提供し、漁村を活性化させるため、和具(答志) 地区において既設定期船棧橋の浮棧橋化、待合施設の建設及び物揚場整備を行い、安全性・利便性の改善、施設利用の促進に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、漁村再生交付金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-4	広域漁港整備事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	298,673	263,406	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 広域漁港整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、答志漁港において浮棧橋整備、菅島漁港において沖防波堤整備を行い、安全で快適な就労環境の整備に努めるとともに、菅島漁港において漁獲量増や鮮魚の安定供給により漁業者の生活の安定が図られるよう魚礁設置を行った。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-5	広域漁港整備事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕 1-7-29	30,100	137,270	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 広域漁港整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、豊北漁港において浮棧橋整備と航路浚渫を行い、安心・安全で快適な就労環境の整備に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-6	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	明和町 多気郡明和町馬之上 945	20,440	128,520	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 地域水産物供給基盤整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、下御糸漁港において物揚場(浮棧橋・防風柵)整備を行い、安心・安全で快適な就労環境の整備に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、町管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、町が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-18	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1-18-18	72,000	63,798	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 地域水産物供給基盤整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、鈴鹿漁港において南防波堤整備を行い、安心・安全で快適な就労環境の整備に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、農山漁村地域整備交付金交付要綱に基づく交付金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-8	漁業経営構造改善事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	91,732	90,090	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による準公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する準公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 漁業活動に必要な漁船等への燃料給油施設の整備を行い、離島地域の燃油の安定供給、販売価格の軽減を図り、漁家経営の負担の軽減に貢献できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が漁業者であることから、強い水産業づくり交付金交付要綱に基づく交付金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-21	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	125,795	125,598	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、自立的発展や経営革新を促す当該事業は、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に不可欠である。また、中小企業の情報化対応は、クラウドコンピューティング等の新しい技術が次々と生まれる中で、特に強化が必要な経営基盤の1つである。これら中小企業の経営革新や経営基盤強化を促進する事業を、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内中小企業は、競争の激化に伴い、発注企業からの短納期、低コストといった厳しい発注条件を受けざるを得ない状況にある。またIT経営を単なる業務の効率化だけでなく、下請けからの脱却、業務の可視化による戦略的経営の推進など、経営力を高めるツールとして積極的に活用していく必要がある。そこで、受注の確保や下請取引の適正化・円滑化、及び情報化に必要なハード・ソフトの導入や人材の育成等を促進するため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 広域商談会の開催等により、県内中小企業の取引あっせんを推進し、17件の成約実績があった。また、中小企業への有益情報の提供やITセミナーなどの支援は、利用者の高い満足度を得ており、中小企業の競争力の強化に、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある。その基準は妥当である。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-20	三重産業振興センター関係補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	241,356	219,209	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当該補助金により支援する、三重産業振興センター(メッセウイングみえ)は、県内中小企業者の新製品、新技術の研究開発の支援並びに開発された新製品の展示等を行う場を提供することを目的としており、県内産業の振興に寄与する施設である。県内産業の振興は、県内経済全体の活性化に繋がるものであり、当該補助金で県が支援を行うことについて、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 当該補助金は、三重産業振興センター(メッセウイングみえ)の建設費にかかるものであり、国から、地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による債務を、三重県と津市が6対4の割合で償還するために必要なものである。また、このことは、平成4年9月14日付の三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書によるものである。</p> <p>(効果) 償還については円滑に行われている。メッセウイングみえの持つ産業展示などの産業振興機能は維持され、その利用促進を図ることにより、県内産業の活性化等にも、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。国から地域産業創造基盤整備事業として、借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付の三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書により、適正に補助している。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-22	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	141,244	117,913	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) この補助金は、本県における新産業の創出促進を目的とし、景気変動に強い柔軟な産業構造へ転換させるとともに雇用の増大などにより地域経済を活性化させるという理由により、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 起業を尊ぶ風土を醸成し、成功事例から起業を活発化し、自律的な産業集積を図るため、継続的かつ重点的にベンチャーの活動を支援することが不可欠である。この支援施策の経費について、財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)を上回る部分は、県の補助金以外に資金確保が困難であるため、この補助事業の実施が必要である。</p> <p>(効果) 起業に取り組むチャレンジャーの段階から、経営(生産・販売・流通)段階に至るまでの各段階への支援を、体系的総合的に実施したことにより事業化や起業が促進されるとともに、従業員数や売上増など着実に成長しているベンチャー企業が出ている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 財団は、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に規定する新事業支援の中核的支援機関としてワンストップサービスの提供を行うものであり、財団に補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p> <p>(その他) ベンチャー企業を支援する総合的なサービスについては継続的に見直しを図っている。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-4	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	-	665,308	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で18,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-23	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	118,574	117,521	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、県中央会が組合組織化等の諸事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 巡回指導をはじめ、法改正普及講習会の開催など組合が改正法に則した運営や会計等行えるよう重点的に指導業務をおこなった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-24	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	808,169	814,381	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同連合会の事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 商工会が行う経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を指導することによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-25	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29 - 14	87,233	87,445	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同連合会の事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 商工会が行う経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を指導することによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-6	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社イーテック 四日市市大治田 1-6-16	-	107,328	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する高度な機能材料製造工場の増設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-9	研究開発施設等立地促進補助金	株式会社コスモス・コーポレーション 度会郡度会町大野木 3571-2	-	141,966	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、電気・電子機器の評価・試験を行う高度な試験認証施設の増設がなされ、産業構造の高度化につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-10	地域産業振興基盤整備事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	-	313,336	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、地域産業振興基盤整備事業費補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 県南部地域では企業立地の条件が不利であるが、市町の財政力が弱いことから、優遇措置を設けて企業誘致を実現するための基盤整備を図る必要がある。企業の立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 県南部地域の産業の活性化と雇用の創出を図るため、市町が行う工場用地整備事業にかかる費用を補助することで、安価で競争力のある工業用地を企業に提供できるようにするが、補助制度がない場合、基盤整備を促進することが困難であり、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 調査・設計、用地補償費等の対象経費について補助することにより、競争力のある産業用地の整備促進が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	経営構造対策(市町推進)事業費補助金	廃止	国補事業の国直轄への変更に伴い廃止した。	農業経営室	
2	経営構造対策事業費補助金	同上	国補事業の国直轄への変更に伴い廃止した。	同上	
3	農用地利用集積特別対策事業費補助金	同上	国補事業の終了に伴い廃止した。	同上	
4	紀南版元気なみかんの里創生事業費補助金	同上	4年の事業計画期間を終了し、事業目的を達成したため廃止した。	同上	
5	産学官連携普及事業	同上	国補事業の終了に伴い廃止した。	同上	
6	農業再生・農村革新プランモデル実証事業費補助金	同上	事業の終了に伴い廃止した。	同上	
7	雇用型法人等生産基盤強化事業費補助金	同上	緊急雇用経済対策の単年度事業として実施し、事業の目的を達成したため廃止した。	同上	
8	次世代経営者育成モデル事業費補助金	同上	緊急雇用経済対策の単年度事業として実施し、事業の目的を達成したため廃止した。	同上	
9	みえの安心食材表示制度確立事業費補助金	同上	事業主体の実施体制の確立を目的とした補助金であり、平成19年度から段階的に補助率を縮小してきており、平成22年度で制度実施体制の確立が図られたため廃止した。	マーケティング室	
10	平成22年度口蹄疫緊急防疫対策臨時交付金	同上	事業の目的を達したため廃止した。	農畜産室	
11	新規需要米普及推進事業費補助金	同上	事業目的である米粉用米製粉施設の県内整備及び飼料用米の県内地域流通モデルの育成について一定の成果があったため廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
12	コミュニティー畜産堆肥リサイクル推進事業費補助金	廃止	事業年度終了につき廃止した。	農畜産室	
13	畜産堆肥利用体制確立支援事業費補助金	リフォーム(改善)	補助対象とする経費の見直しを行った。	同上	
14	食肉処理施設維持対策事業費補助金	廃止	事業年度終了につき廃止した。	同上	
15	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	リフォーム(改善)	食肉処理施設維持対策事業を見直しリフォームした。	同上	
16	紀南版元気なみかんの里創生事業費補助金	廃止	事業終期となったため廃止した。	同上	
17	多品目適量産地育成事業費補助金	同上	当初の目的を達成したため廃止した。	同上	
18	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費補助金	同上	緊急経済対策のため廃止した。	同上	
19	みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業費補助金	新規	国の戸別所得補償制度が本格実施され、この制度を有効に活用して県内の水田農業経営の安定を図るためには、戦略作物である米、麦、大豆、新規需要米等の需要確保が急務となったため新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
20	新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業費補助金	新規	緊急雇用経済対策として、農業経営の多角化や県内実需者等との連携をねらいとした設備投資を促進するとともに、人材不足が課題となっている水田農業現場におけるトライアル雇用の促進等受入体制の構築を図るため新設した。	農畜産室	
21	換地処分緊急支援事業	廃止	事業の目的を達したため、廃止。換地処分促進対策事業にて継続して同様の事業を行う。	農地調整室	
22	土地改良施設点検緊急雇用創出事業	同上	国補助事業による単年度事業であり、事業の目的を達したため、廃止した。	同上	
23	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費補助金	新規	耐用年数の過ぎた水利施設や機能発揮できていない施設の補修については既存事業で対応しているが、老朽化した施設の増加により事業を実施していない地区において突発的に破損事故が起こるため、緊急に対応する事業が必要となり新設した。	農業基盤室	
24	農山漁村再生モデル支援事業費補助金	廃止	事業最終年度の平成22年度に今後の事業のあり方について検討した結果、平成23年度から国の直接採択事業「食と地域の交流促進対策交付金 食と地域の交流促進集落活性化対策」が設立され、事業内容の大部分が代替できるため廃止とした。	農山漁村室	
25	獣害につよい地域づくり支援事業費補助金	同上	事業終了に伴い廃止した。	同上	
26	有害鳥獣捕獲緊急対策事業費補助金	新規	野生獣による農林水産物への被害の軽減化を図るため、有害鳥獣の捕獲を促進するための事業として新設した。	同上	
27	有害鳥獣捕獲隊編成・活動促進事業費補助金	同上	地域が自主的かつ計画的に有害鳥獣捕獲を行うための体制を整備するための事業として新設した。	同上	
28	有害捕獲野生獣有効活用支援事業費補助金	同上	有害鳥獣駆除で捕獲した野生獣の有効利活用にかかる計画づくりを支援するための事業として新設した。	同上	
29	資源回復計画推進事業費補助金	廃止	国の強い水産業づくり交付金の交付対象ではなくなったため廃止した。	水産資源室	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
30	漁獲可能量の適切な管理推進事業費補助金	廃止	国の強い水産業づくり交付金の交付対象ではなくなったため廃止した。	水産資源室	
31	カワウ等食害対策事業費補助金	リフォーム(拡大)	アユ等を食害し水産資源に被害を与えている生物として、カワウに加えて、ブラックバス等の外来生物を補助対象とする見直しを行った。	同上	
32	生息環境整備事業費補助金	新規	漁協等が行う簡易魚道整備や人工産卵床造成などの活動を支援し、河川の水産生物の維持・増大を図るために、補助金を新設した。	同上	
33	伊勢湾漁業海援隊研究活動支援事業費補助金	廃止	事業終了に伴う廃止。	同上	
34	離島漁業再生支援交付金	同上	事業終了に伴う廃止。	同上	
35	マダイ養殖JAS促進事業費補助金	同上	事業終了に伴う廃止。	同上	
36	マハタ種苗生産事業化促進事業費補助金	同上	事業終了に伴う廃止。	同上	
37	みえの真珠養殖再生支援交付金	同上	事業終了に伴う廃止。	同上	
38	みえの養殖魚信頼強化促進事業費補助金	同上	事業終了に伴う廃止。	同上	
39	マハタ良質種苗供給対策促進事業費補助金	新設	マハタの種苗生産における形態異常魚の発生対策として新設する。	同上	
40	みえの真珠養殖振興支援交付金	同上	みえの真珠養殖再生支援協議会が行う真珠振興のための事業に要する経費として、同協議会へ積み増しするための交付金として新設する。	同上	
41	低未利用水産物販路拡大ネットワーク化モデル構築事業費補助金	廃止	事業の選択と集中を行うため、補助内容の見直しを図ったため廃止した。	水産経営室	
42	三重県漁業無線局負担金	リフォーム(統合)	三重県漁業無線局に係る予算を漁業無線局管理運営費として統合した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
43	固定局保守点検費	リフォーム(統合)	三重県漁業無線局に係る予算を漁業無線局管理運営費として統合した。	水産経営室	
44	水産振興プロジェクト推進指導事業費補助金	新規	漁協系統団体が三重の漁業と漁村の10年先を見据えて策定した水産振興プロジェクトの推進に必要な経費を補助するため新設した。	同上	
45	漁業生産基盤整備事業費補助金	同上	三重外湾漁協の早期自立を支援するため、漁協が販売事業強化等を目的に実施する施設、設備の整備に要する経費を補助するため新設した。	同上	
46	三重の魚の魅力発信事業費補助金	同上	三重県で漁獲される水産物や魚食の魅力を都市部において漁業者自らが伝えることにより、県産水産物の情報発信及び消費者の購買意欲の向上を図るため。	同上	
47	県産品輸出実証モデル事業費補助金	同上	県産水産物等の輸出促進を図るため。	同上	
48	地域再生基盤漁港整備事業費補助金	廃止	国補助事業終了の為、廃止した。	水産基盤室	
49	漁港環境整備事業費補助金	同上	国補助事業終了の為、廃止した。	同上	
50	漁業集落環境整備事業費補助金	同上	国補助事業終了の為、廃止した。	同上	
51	漁村再生事業費補助金	同上	国補助事業の見直しに伴い、廃止した。	同上	
52	農山漁村地域整備事業費補助金	新設	国補助事業再編に伴い、新設した。	同上	
53	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	同上	国補助事業再編に伴い、新設した。	同上	
54	漁業用施設等災害復旧事業費補助金	同上	漁業用施設及び水産業共同利用施設の災害復旧に係る国庫補助事業により、被災施設の復旧事業を実施するため、新設した。	同上	
55	水産関係施設機能保全等支援事業費補助金	同上	既存施設の長寿命化を目的とした機能保全、高齢化対策としての省力化、環境対策等に係る施設整備を支援するため、新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
56	研究開発中核人材育成事業費補助金	新設	イノベーション能力を向上させることにより、地域イノベーションを推進し、新たな産業・技術の創出を図るために、社内の技術人材を研究開発を担う中核人材に育成する支援制度がなかったことから新設した。	産業集積室	
57	伊勢志摩地域産業人材育成支援負担金	同上	地元自治体と連携して事業実施していくことから「地域の人材を活用した地域企業技術人材育成事業」を廃し、伊勢志摩地域産業人材育成支援負担金を新設した。	同上	
58	生産プロセス等改善支援補助金	同上	省エネの推進や生産プロセスの改善を行う意欲のある県内中小企業に対して、必要となる設備機器の導入に対して補助することにより、生産性の向上や新事業展開を支援する。	同上	
59	燃料電池・水素関連開発補助金	廃止	研究開発をはじめとする企業のものづくり支援にかかる補助金については、商工振興室の「メイド・イン・三重 ものづくり推進事業費補助金」に統合し、「燃料電池・水素関連開発補助金」は廃止した。	同上	
60	産業クラスター形成事業費補助金	リフォーム	事業の効果的かつ効率的な実施のため、高度部材イノベーションセンターに関連する産業集積室所管の「産業クラスター形成事業費補助金」と商工振興室所管の「三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金」の一部(「退職人材活用事業」と「ものづくりソリューション機能強化事業費補助金」の一部(「課題解決道場運営事業」)を、「技術・イノベーション開拓支援事業費補助金」として統合した。	同上	
61	界面粒界セミナー開催負担金	廃止	世界各国で開催されている界面粒界国際会議が三重県で実施されるのに併せて実施された単年度の事業であったため廃止した。	同上	
62	産業人材育成基盤整備事業費補助金	リフォーム	事業の効果的かつ効率的な実施のため、いずれも高度部材イノベーションセンターの運営費である産業集積室所管の「産業人材育成基盤整備事業費補助金」と商工振興室所管の「ものづくりソリューション機能強化事業費補助金」の一部(「北勢地域ものづくり支援整備円滑化事業」)を、「高度部材イノベーションセンター事業費補助金」として統合した。	同上	
63	地域産業担い手の技能者育成事業費補助金	廃止	事業の効果的かつ効率的な実施のため、委託での事業実施に変更したことによる。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
64	地域の人材を活用した地域企業技術人材育成事業	廃止	地元自治体と連携して事業実施していくことから伊勢志摩地域産業人材育成支援負担金を新設したため、本補助金を廃止した。	産業集積室	
65	低炭素貢献技術プロジェクトメイキング支援補助金	同上	研究開発をはじめとする企業のものづくり支援にかかる補助金については、商工振興室の「メイド・イン・三重 ものづくり推進事業費補助金」に統合し、「低炭素貢献技術プロジェクトメイキング支援補助金」は廃止した。	同上	
66	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金	同上	事業の効果的かつ効率的な実施のため、一部(退職人材活用事業及び経営高度化コンサルティング事業)を他事業(三重県中小企業支援センター事業及び技術・イノベーション開拓支援事業)へ統合した。 またオンリーワン企業育成技術開発支援事業については、県直営とし、自らの経営戦略に基づいて行う研究開発等を支援する「メイド・イン・三重ものづくり推進事業」を新設した。	商工振興室	
67	ものづくり産業販路開拓支援事業費補助金	同上	実効的なマッチング機会を創出する商談会事業について、県が担うべき事業として整理した。	同上	
68	中小企業の市場化支援事業費補助金	同上	本補助金は緊急経済対策として一定の役割を果たしたため、補助金の内容等の見直しを行った上で、「中小企業販路開拓支援事業」を新設することとして、本補助金は廃止した。	同上	
69	ものづくりソリューション機能強化事業費補助金	同上	事業の効果的かつ効率的な実施のため、産業集積室所管事業(高度部材イノベーションセンター事業及び技術・イノベーション開拓支援事業)へ統合した。	同上	
70	中心市街地活性化対策総合促進事業費補助金	同上	中心市街地活性化にとらわれない多様な方向からの支援をすることが適当と考えられるため、本補助金は廃止した。	同上	
71	中心市街地活性化基本計画策定支援事業費補助金	同上	基本計画策定に取り組んできた市町のうち、一市において計画が策定されたほかは、さまざまな事情により策定が困難な状況になっており、同様の手法での支援では今後成果が得られにくいと考えられるため廃止した。	同上	
72	中心市街地商業活性化補助金	同上	三重県産業支援センターが行なう中心市街地商業活性化推進事業に対する補助であるが、中心市街地商業活性化基金の運用益のみにより事業実施ができると見込まれたため廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
73	まちなか再生支援事業費補助金	廃止	基本計画策定に取り組んできた市町のうち、一市において計画が策定されたほかは、さまざまな事情により策定が困難な状況になっており、同様の手法での支援では今後成果が得られにくいと考えられるため廃止した。	商工振興室	
74	三重県中小企業支援センター事業費補助金	リフォーム(縮小)	対象事業の見直しを実施し、調査分析事業や商談会等開催事業等について、県が担うべき事業として整理した。	同上	
75	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金	同上	起業・ベンチャー支援から、中小企業の新事業・新分野進出(第2創業)等も含めた支援事業展開へと事業方向を見直し、その一部を県が担うべき業務とした。	同上	
76	果実運用型ファンドフォローアップ事業費補助金	リフォーム(改善)	「みえ地域コミュニティ応援ファンド」に加え「みえ農商工連携推進ファンド」の事業推進のため、財団法人三重県産業支援センターが行う啓発・人材育成に関する事業、助成事業者の成長支援に補助内容を拡充するとともに、Uターンによる県外からの事業者発掘に係る事業を他の創業関連事業で対応することとし削除した。	同上	
77	中小企業販路開拓支援事業費補助金	新規	厳しい社会経済情勢のなか、中小企業は受注の減少等による売上げの低迷など厳しい状況にあり、新たな販路開拓を行う取組を支援する補助金を新設した。	同上	
78	ビジネスインキュベーション施設創業気運向上事業費補助金	同上	創業・新事業展開等の気運向上を図るためには、各地域におけるビジネスインキュベーション施設の自発的な取組が欠かせないため、そのような取組を支援する補助金を新設した。	同上	
79	商店街再活性化支援事業費補助金	同上	中心市街地活性化促進のための補助金を見直し、地域商店街の再活性化のための取組を支援し、中心市街地活性化に限定しない、商店街を中心とした地域の再生・活性化に資するための補助金を新設した。	同上	
80	地域流通機能維持・確保事業費補助金	同上	地域における流通機能の低下への対応策として、商業者、地域、市町が連携して行う、買物困難地域の流通機能の維持・確保に向けた取組を支援するために創設した。	同上	
81	伝統産業・地場産業の資源活用促進事業費補助金	廃止	伝統産業・地場産業活性化支援事業で、当補助事業の内容を実施するため、23年度から廃止とした。	科学技術・地域資源室	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
82	伝統産業・地場産業 活性化支援事業費補 助金	リフォーム(改善)	厳しい社会経済状況の中で、他事業者と連携して取り組む ことで、効率的・効果的に実施できる取組に対して支援を行 えるよう改正した。	科学技術・地 域資源室	
83	地域資源活用型産業 活性化事業費補助金	同上	他の補助金の補助対象事業との重複を防ぐため、補助対象 から人材育成事業と販路開拓事業を削った。	同上	
84	みえ農商工連携推進 事業費補助金	廃止	みえ農商工連携推進事業委託事業で、当補助事業内容を 実施するため、23年度から廃止とした。	同上	
85	中小企業等知的財産 戦略的活用支援事業 費補助金	リフォーム(改善)	より効果的な知財活用支援を行うため、コーディネーターの 役割や機能について見直した結果、補助金事業にそぐわな いため、本補助の対象外とし、別事業で対応することとした。	同上	
86	社団法人三重県観光 連盟事業費補助金	リフォーム(縮小)	補助対象とする経費の見直しを行った。	観光・交流室	

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	道路改築事業	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社	38,451	「道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	道路整備室	
2	河川改修事業	広域河川改修費負担金	近畿日本鉄道株式会社	301,509	二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	河川・砂防室	
3	下水道普及率ジャンプアップ事業費	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市	80,445	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道室	
4	同上	同上	四日市市	88,669	同上	同上	
5	同上	同上	伊勢市	28,128	同上	同上	
6	同上	同上	松阪市	96,471	同上	同上	
7	同上	同上	桑名市	37,754	同上	同上	
8	同上	同上	鈴鹿市	62,806	同上	同上	
9	同上	同上	亀山市	18,280	同上	同上	
10	同上	同上	いなべ市	50,954	同上	同上	
11	同上	同上	伊賀市	19,999	同上	同上	
12	下水道普及率ジャンプアップ事業費	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	菰野町	22,827	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道室	

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
13	同上	同上	玉城町	15,892	同上	同上	
14	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	同上	同上	
15	組合土地区画整理事業	土地区画整理事業補助金(平成21年度)	鈴鹿市白江土地区画整理組合	187,000	同上	都市政策室	
16	同上	土地区画整理事業補助金(平成22年度)	同上	51,300	同上	同上	
17	街路事業	連続立体交差事業負担金(平成21年度)	近畿日本鉄道株式会社	77,763	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	同上	
18	街路事業	連続立体交差事業負担金(平成22年度)	近畿日本鉄道株式会社	1,010,785	同上	同上	
19	住環境整備事業費補助金	住宅新築資金等貸付助成事業補助金(特定助成事業・国費対象分)	津市	12,794	県土整備部関係補助金等交付要綱	住宅室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-1	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	-	80,445	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 津市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を16.7%(平成7年度末)から29.6%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
23-1-2	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	-	88,669	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 四日市市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を38.6%(平成7年度末) から53.6%(平成12年度末) にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-3	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	松阪市 松阪市殿町1340番地1	-	96,471	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 松阪市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を0% (平成7年度末) から12.8% (平成12年度末) にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-1	土地区画整理事業補助金(平成21年度)	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19番26号	-	293,000	(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公共性を有する。 (必要性) 無秩序な市街化を防止し、良好な居住環境を有する市街地の計画的な整備のため必要である。 (効果) 都市計画道路の整備、造成、支障家屋移転等が行われた。 (交付基準等の妥当性) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業について、補助金の交付を行い、健全で機能的な都市形成の促進を図ることが最も有効な方法である。	都市政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-4	連続立体交差事業負担金 (平成21年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	-	182,191	(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書 (公益性) 公共財である都市計画道路等の整備に対する補助であることから公共性を有している。 (必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。 (効果) 連続立体交差化に向け仮線工事の事業進捗が図られた。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図ることから、鉄道施設高架化等に負担することは妥当である。	都市政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-1 (22-2-1)	連続立体交差事業負担金 (平成22年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	564,001	1,010,785	<p>(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書</p> <p>(公益性) 公共財である都市計画道路等の整備に対する補助であることから公共性を有している。</p> <p>(必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。</p> <p>(効果) 連続立体交差化に向け仮線工事の事業進捗が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図ることから、鉄道施設高架化等に負担することは妥当である。</p>	都市政策室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	28,620	地方公務員等共済組合法	警察本部 厚生課	

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	公立学校職員互助会助成金	公立学校職員互助会助成金	(財)三重県公立学校職員互助会	44,519	地方公務員法 三重県公立学校職員の共済制度に関する条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	福利・給与室	
2	高校芸術文化祭費	全国及び近畿高等学校総合文化祭出演者補助金	三重県高等学校文化連盟	10,165	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	高校教育室	
3	文化財保存管理事業費	文化財保護事業補助金	合資会社 苗秀社	13,862	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	社会教育・文化財保護室	
4	活かそう美し国の文化財事業費	文化財保護事業補助金	明和町	65,447	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	社会教育・文化財保護室	
5	活かそう美し国の文化財事業費	文化財保護事業補助金	専修寺	22,584	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	社会教育・文化財保護室	

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
6	運動部活動支援事業費	全国・ブロック高等学校 体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連 盟	101,415	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付 要綱	スポーツ振 興室	
7	スポーツ活性化支援事 業費	スポーツ団体等活性化 補助金	(財)三重県体育協会	19,409	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付 要綱	スポーツ振 興室	
8	スポーツ活性化支援事 業費	スポーツ団体等活性化 補助金	(財)三重県武道振興会	12,392	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付 要綱	スポーツ振 興室	
9	日本スポーツマスター ズ2010三重大会開催事 業費	日本スポーツマスター ズ2010三重大会実行委 員会負担金	日本スポーツマスター ズ2010三重大会実行委 員会	23,563	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付 要綱	スポーツ振 興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-5	全国・ブロック高等学校体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 会長 増田 元彦 亀山市本町1丁目10-1	115,241	101,415	<p>(根拠) 三重県補助金等交付規則、教育関係事業補助金等交付要綱</p> <p>(公益性及び必要性) 高等学校の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果) 派遣した大会において数多くの入賞を果たすことができた。さらに、これらの生徒たちと県内大会等において競い合うことにより本県のスポーツ水準の向上を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 交通費については、学割を加味した実費を基準とし、また、宿泊費については「全国高等学校総合体育大会等宿泊規定」等に基づき算出した額を基準としていることなどから妥当と判断できる。</p>	スポーツ振興室	

補助金等の見直し状況

(部局名:教育委員会)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	第51回全国病弱虚弱教育研究連盟研究協議会三重大会負担金	廃止	第51回全国病弱虚弱教育研究連盟研究協議会三重大会が終了したため廃止する。	高校教育室	
2	文化財全国大会等補助金	廃止	三重県において開催された文化財全国大会(全国重要無形文化財保持者団体協議会鈴鹿大会)が終了したため廃止する。	社会教育・文化財保護室	
3	日本スポーツマスターズ2010三重大会実行委員会負担金	廃止	日本スポーツマスターズ2010三重大会が終了したため廃止する。	スポーツ振興室	